

福岡市地球温暖化対策実行計画 の改定着手について

目次

- 第 1 現行計画の概要及び現状値
- 第 2 現状の取組み
- 第 3 成果と今後の課題
- 第 4 福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画
- 第 5 国の動向
- 第 6 次期「福岡市地球温暖化対策実行計画」等の策定

第 1 現行計画の概要及び現状値

1. 計画の位置づけ

- ◆ **福岡市地球温暖化対策実行計画**等は、「**地球温暖化対策の推進に関する法律**」及び「**気候変動適応法**」に基づく**法定計画**であると同時に、**福岡市環境基本計画の部門別計画**



2. 削減目標等

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

めざす姿

カーボンニュートラルを実装した都市をめざして

チャレンジ目標

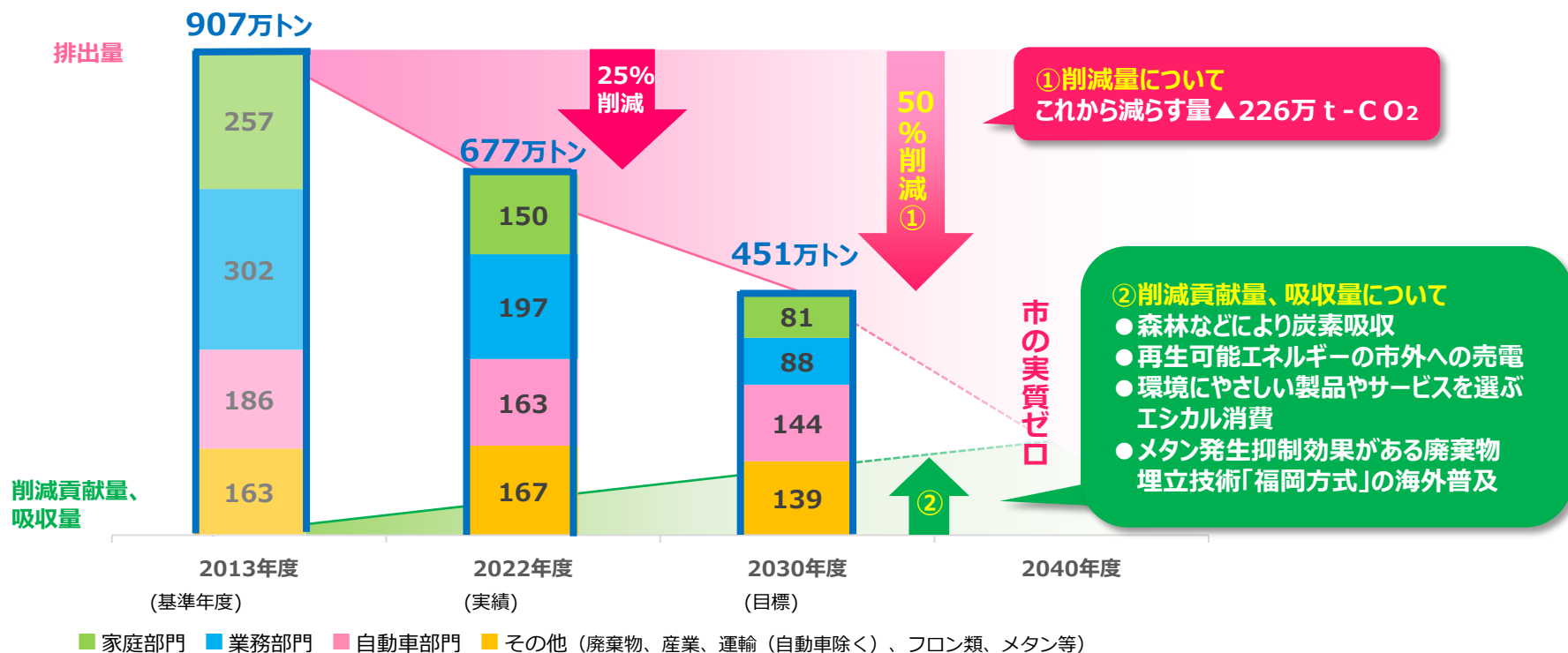
2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ

2030年度目標（基準：2013年度）

目標① 市域の温室効果ガス排出量：**50%削減**

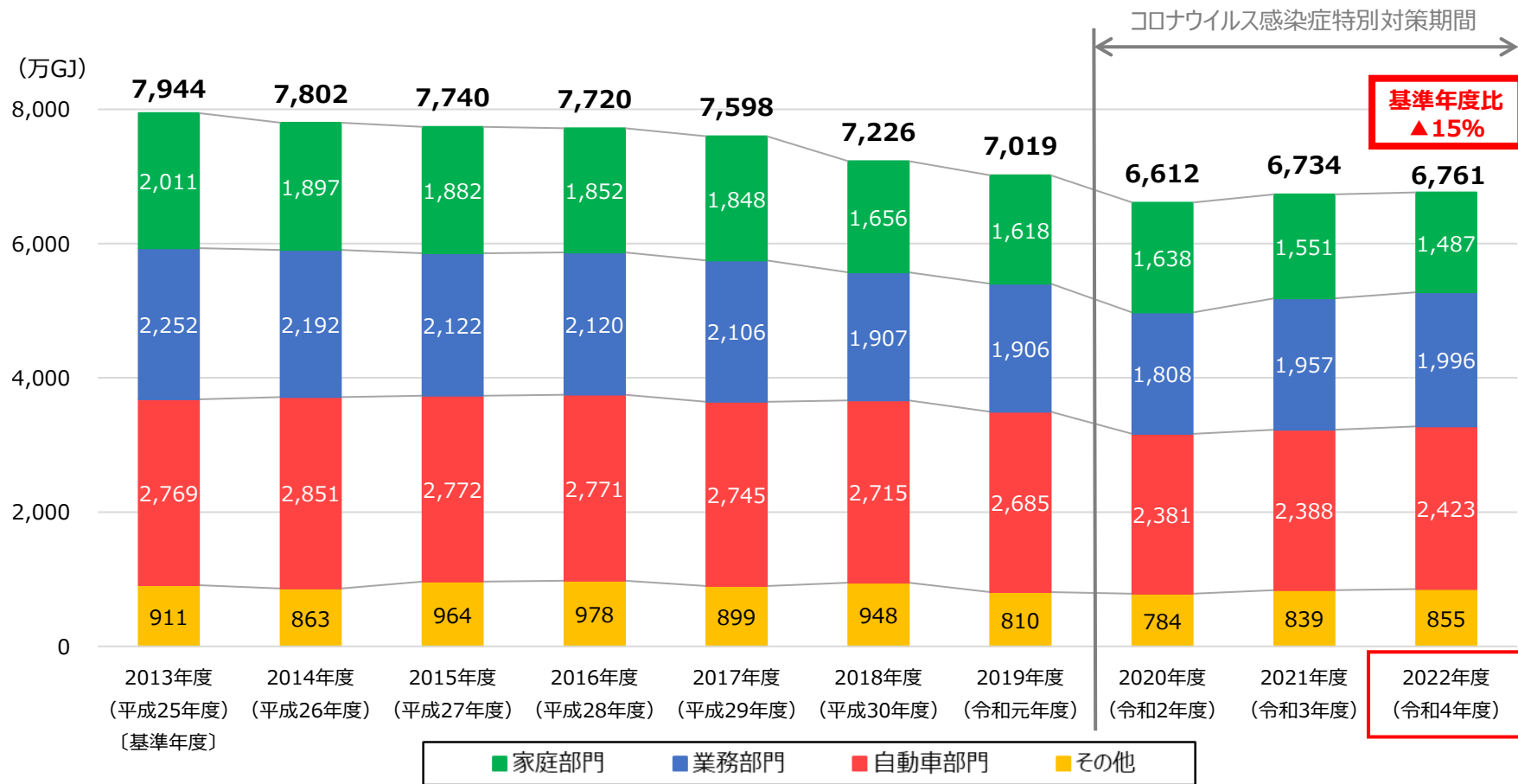
※人口増、世帯増の中、国の46%を上回る高い削減目標

目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：**100万t-CO₂**



3. 現状値（福岡市域のエネルギー消費量の推移）

◆福岡市域の2022年度のエネルギー消費量は6,761万GJ(ギガジュール)で、基準年度（2013年度）比15%の減少



※ 1万GJ（ギガジュール）＝10兆J（ジュール）

※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

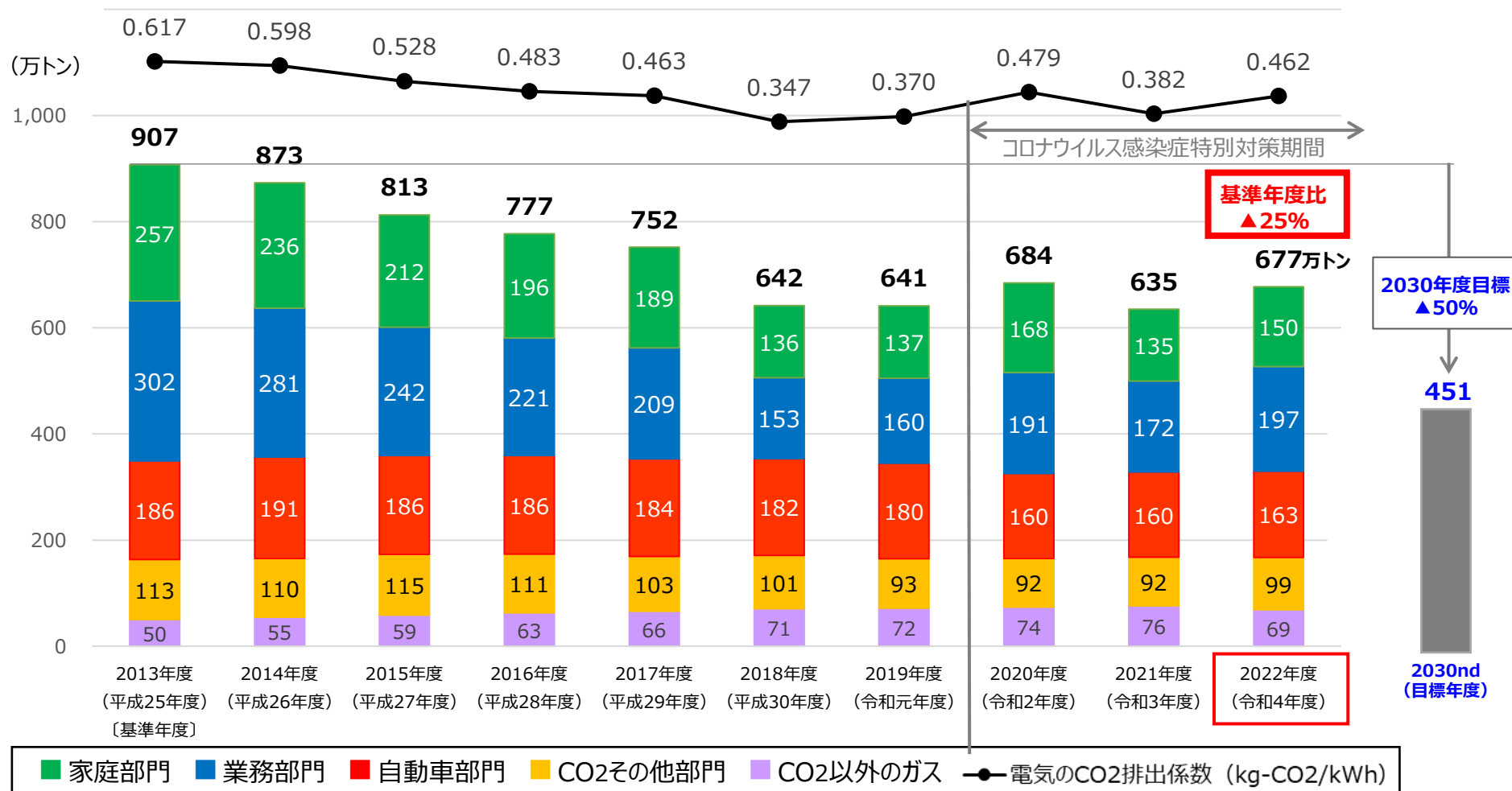
※ その他：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）

3. 現状値（福岡市域の温室効果ガス総排出量の推移）

◆2022年度の温室効果ガス排出量は677万トン

◆2013年度から2022年度までの9年間で2013年度（基準年度）比25%削減を達成

◆50%削減に向け2030年度までの8年間で残り25%の削減が必要



※ 電気の二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」の九州電力(株)の値

※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量と一致しない場合がある。

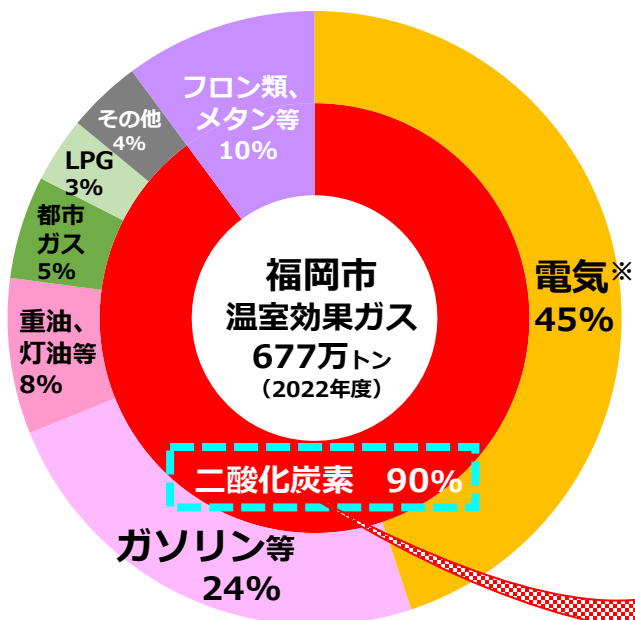
※ 二酸化炭素その他部門：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）、廃棄物部門

4. 福岡市の特性（温室効果ガス総排出量の内訳）

福岡市の特性①

第3次産業が9割を占める福岡市では、二酸化炭素の排出部門別割合において、産業部門が9%と全国値34%と比較して低い一方、家庭部門が約25%、業務部門が約32%、自動車部門が約27%で、これら**家庭・業務・自動車の3部門で全体の84%を占める**。

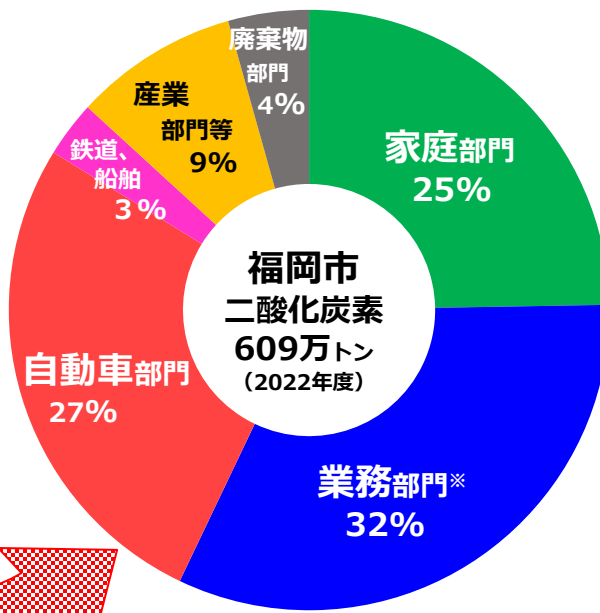
温室効果ガス総排出量（推計）内訳
（エネルギー種別）



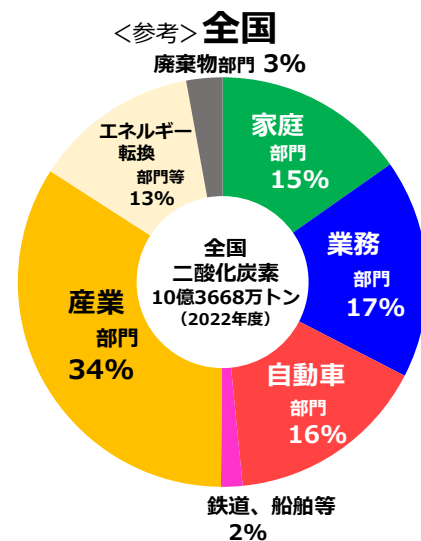
※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

二酸化炭素総排出量（推計）内訳
（部門）



※業務部門：商業、サービス、事業所等



4. 福岡市の特性

福岡市の特性②

共同住宅率(79%)が政令市で一番高い

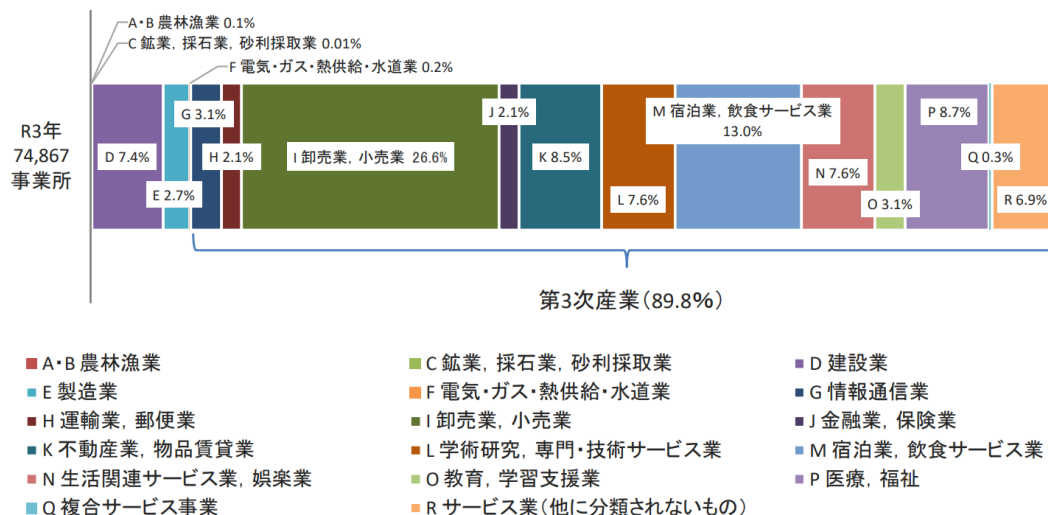
- ・ 共同住宅（マンション）は、断熱性が高く、省エネにつながりやすい一方、太陽光発電設備の設置やE V充電器のある駐車場が少ない

福岡市の特性③

中小企業が9割以上を占め、業種も多様

- ・ 市内に占める中小企業の割合は99.7%（中小企業74,651事業所／全74,867事業所）
- ・ 中小企業のうち、従業員5人以下（商業・サービス業、そのほかは20人）の小規模事業者の割合は64.4%
- ・ 業種も多様であり、CO₂削減のターゲットとなる特定の業種を絞りにくい

図9 福岡市の事業所の産業別構成比（民営のみ）



資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

※出典 福岡市経済の概況（令和7年2月 福岡市経済観光文化局）

第2 現状の取組み

過去最大規模！

「カーボンニュートラルパッケージ」スタート!! (環境局)

市民向けメニュー	主な補助対象、補助額等 ★新規 ☆拡充 ◎昨年度上限到達	補助枠
◎ ECOチャレンジ応援事業	市民の脱炭素行動に対して 最大5,000円相当 のポイントを交通系 IC カードへ付与	☆ 福岡市 6,000世帯 ☆ 都市圏10都市 3,700世帯
◎ 住宅用エネルギーシステム導入支援事業	太陽光パネル(集合住宅 60万円 、戸建 10万円)、蓄電池40万円、家庭用燃料電池 5 万円、高効率給湯器(エコキュート) 2 万円 等	2 億6,950万円
電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助	EV10万円 (再エネ電気での充電 + 5 万円) 、PHEV 5 万円、 FCV (燃料電池自動車) 60万円	6,400万円
充電設備設置補助	普通充電 最大 100万円/施設 (☆再エネ電気での充電 + 10万円)	2,310万円

事業者向けメニュー	主な補助対象、補助額等	補助枠
事業所の省エネ支援事業	CO ₂ 排出量算定や専門家派遣による省エネ等の助言・提案を 無料 実施	-
◎ 事業所の省エネ設備導入支援事業	省エネ設備 (LED照明・空調・換気) 機器費の1/2(最大300万円)	4,000万円
事業所の再エネ設備導入支援事業	太陽光発電設備 5万円/kW(最大500万円) 6月16日で今年度分受付終了	2,500万円
金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業	CO ₂ 排出削減を目的とした融資を受ける際に必要な融資手数料の1/2 (最大30万円)	450万円
燃料電池自動車の購入補助 (再掲)	FCV 60万円	360万円
充電設備設置補助 (再掲)	普通充電 最大100万円/施設 急速充電 最大100万円/基 (☆再エネ電気での充電 + 最大10万円)	市民向けに含む
◎ 脱炭素建築物誘導支援事業	ビルのZEB化 (最大300万円) 、マンションのZEH-M化 (最大100万円) に係る設計費用	5,500万円
★ 事業所の再生可能エネルギー電気の利用促進 ※今後詳細公表	市内事業者の再エネ電気の利用促進 に向けた、スケールメリットを活かした 非化石証書の共同購入	-
★ ペロブスカイト太陽電池導入支援事業 ※今後詳細公表	市内におけるペロブスカイト太陽電池の導入費用の一部を補助 環境省補助金を除いた自己負担分の1/2 (最大1,000万円)	2,700万円

2. 脱炭素先行地域（令和6年9月選定）

福岡市の計画概要



脱炭素先行地域

大都市型脱炭素チャレンジモデル

～ ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト ～

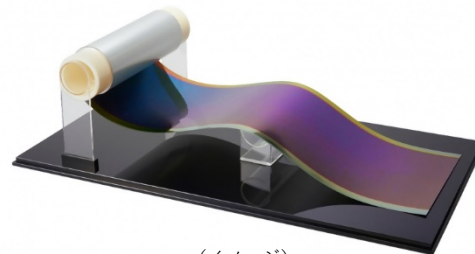
・ **令和6（2024）年9月選定**（第5回）

【共同提案者】 福岡ソフトバンクホークス(株)、積水ハウス(株)、学校法人福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、**積水化学工業(株)**、西部ガス(株)、西鉄自然電力合同会社、(株)福岡銀行、(株)西日本シティ銀行

電力需要に対し創エネ余地が少ないという都市部の課題に対し、**ZEB化・ZEH-M化**の推進などによる建築物の省エネ化や、市清掃工場由来の再エネ電気等の活用を推進するとともに、軽量・柔軟な国産ペロブスカイト太陽電池を、市有施設等におけるスモールスタート、ドーム屋根への大規模導入、市内事業者のマッチング等により、いち早く市内への実装にチャレンジし、これまで活用されていなかった都心部ビルの壁面・窓面、都市内でも一定の面積が見込める競技場等の軽量・特殊形状屋根などの“遊休”資産を最大限活用する**「新たな都市型地産地消創エネモデル」の確立**を目指す。

ペロブスカイト太陽電池

- 薄型・軽量
- **耐荷重の小さい屋根やビル・マンションなどの壁面、窓ガラス**など様々な場所への設置が可能
- **原材料のヨウ素の国内生産量が世界第2位で国産が可能**
- **令和7年度商用化予定**



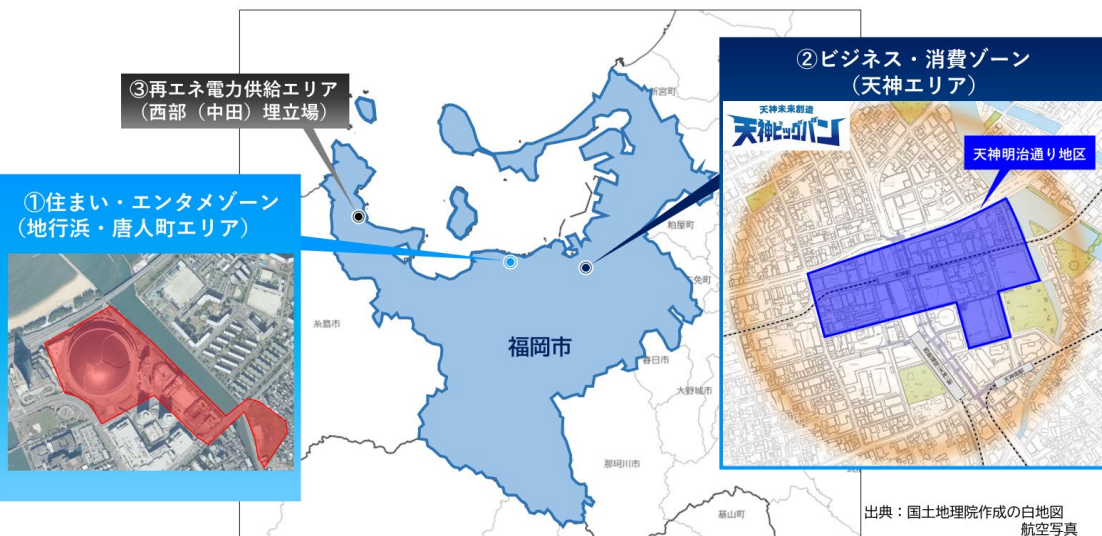
（イメージ）

2. 脱炭素先行地域（令和6年9月選定）

対象エリアと主な取り組み

【選定対象エリア及び選定理由】

住まいや医療（唐人町）、ビジネス、ショッピング（天神）、エンタメ（地行浜）など
日常のあらゆるシーンを脱炭素化するライフスタイル・ビジネススタイルモデルをパッケージ化し、
一体的に取り組むを進めることで、福岡市基本計画に掲げるエリアの個性や強みが活かされた
「コンパクトでコントラストのある都市（コンパクトシティ）」の実現に貢献する。



【2030年度までの主な取り組み】

- ① 再生可能エネルギーの導入 **4,700kW**
うちペロブスカイト太陽電池 **3,280kW**
- ② 使用電力の再エネ化 約1.84億kwh/年
- ③ 建築物の省エネ化
 - ・マンションのZEH-M化
 - ・複合ビル、新設病院のZEB化
 - ・省エネ改修(高効率照明・空調等)
- ④ EV利用環境整備 充電設備設置 111基

3. 国産ペロブスカイト太陽電池の導入推進

令和6年度における市有施設への率先導入（積水化学工業(株)との共働）

【① 香椎浜小学校 体育館屋根】

- 従来型では設置困難な体育館の薄型金属屋根への設置
- 設置面積は約200㎡、国内最大規模の実装
- 1m幅製品を設置《設置規模》約200㎡



【② Fukuoka Growth Next 屋上】

- mirai@「公民共働事業」の枠組みを活用した、現在開発中の「防水材一体型ペロブスカイト太陽電池」実装に向けた実証実験
- FGN屋上において、ペロブスカイト太陽電池と防水材の一体施工を行い、防水性能や発電効率等を確認
- 公共施設としては全国初の実証《設置規模》約80㎡



令和7年度の新規取組み

【① 市有施設への率先導入 2億1,000万円】

- 従来型太陽光発電設備の設置が困難な市有施設屋根へのペロブスカイト太陽電池の率先導入及び導入ポテンシャル調査

【② 民間事業者の導入に対する支援 2,700万円】

- 市内事業者のペロブスカイト太陽電池導入費用の一部を補助

補助額 環境省補助金を除いた自己負担分の1/2

上限額 1,000万円

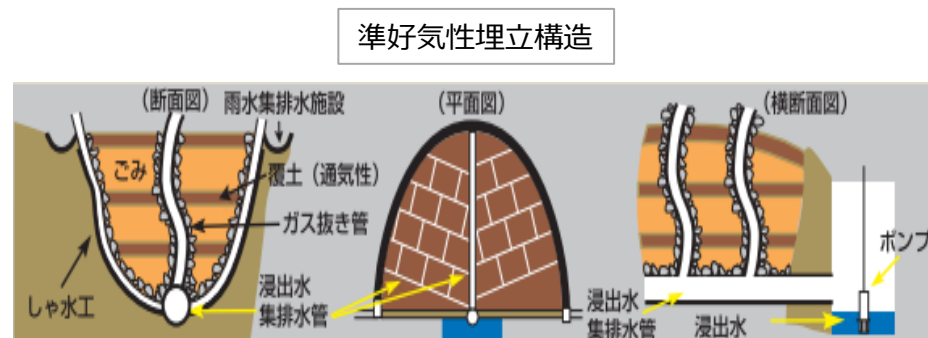
【③ 容積率緩和（グリーンボーナス） 住宅都市みどり局】

- 屋外緑化に加え、ペロブスカイト太陽電池導入や施設の木材利用も対象。最大50%の容積率緩和。

4. 廃棄物埋立技術「福岡方式」の海外普及・海外貢献

福岡方式（準好気性埋立構造）

- 福岡市と福岡大学が共同開発した環境にやさしいごみ埋立技術
- シンプル・低コスト・早期安定
- 嫌気性埋立構造と比べて
CO₂換算で約20～50%削減



海外での導入事例

- 現在、**世界21か国**で導入
- アジア太平洋地域を中心に、平成10年から研修生の受け入れや海外への技術者を派遣

【**チュニジア共和国に初導入**】

令和7年
5月発表！

- 福岡方式を適用する初の**JCMプロジェクト**が成立
- チュニジア国から研修生が来福し、研修に参加
(JICA課題別研修と合同実施)

改善前



改善後



改善作業技術指導



5. 公民連携ワンストップ窓口 mirai@実証実験プロジェクト

■消費エネルギーゼロでCO2を削減

SPACECOOL (株)

放射冷却素材『SPACECOOL』の実証実験

⇒太陽光からの熱をブロックする特殊なフィルムを用いて、省エネ効果を検証



太陽光の反射と赤外線放射を高効率で両立したゼロエネルギーの冷却素材

■AIをつかってムダなく省エネ

ダイキン工業(株)、ダイキンエアテクノ(株)

『空調機器の遠隔制御』による実証実験

⇒気象予測や施設の利用状況などの様々な情報をAIにより解析し、遠隔から省エネ制御を行う



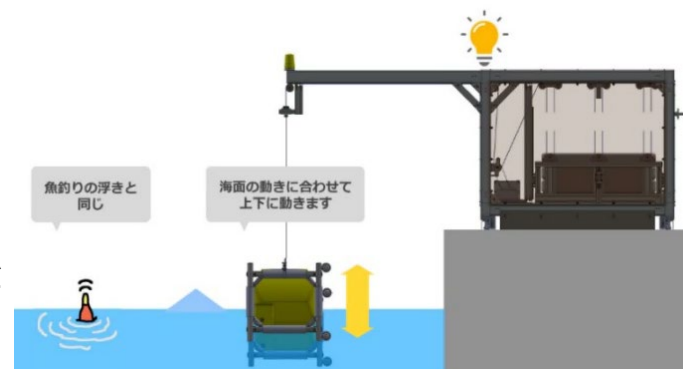
■更なる再生可能エネルギーの普及促進 Yellow Duck (株)

『波力発電の実用化』に向けた実証実験

⇒博多漁港の護岸の一部に発電設備を設置し、
波エネルギーによる発電システムの実用可能性を検証

(作動イメージ)

- ・博多漁港の護岸に発電設備を設置
- ・海面に浮かべたフロートが、海面の上下動により波エネルギーを吸収し、発電機を駆動
- ・発電電力は発電設備の先端に設置する警告灯に利用



6. 国家戦略特区を活用した規制緩和の提案

都市部の屋根に
新型太陽電池の設置を進める
規制緩和を提案！

ペロブスカイト太陽電池は、軽量な特性を持ち、防水材と一体化させることも可能で、今まで設置できなかった場所への導入や設置コストの削減が図れる。



(イメージ)

ペロブスカイト太陽電池

課題

ビル・集合住宅等では、
他の素材と一体化した防水材は、
屋根に設置できない。

そこで

提案

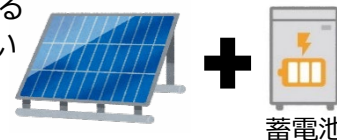
防水材と一体化したペロブスカイト太陽電池も、屋根の防水材として設置できることとする。

※建築基準法第22条・62条（建告第1365第1第三号）の緩和

太陽光エネルギーの有効活用を促進する

規制緩和を提案！

蓄電池を活用し、電力需要が高い
（＝市場価格が高い）時間帯に売電できる
「FIP制度」が創設されたが、活用が進んでいない。



蓄電池

課題

発電者が「FIP制度」の認定を受けても
すぐに蓄電池を使用できる制度となつて
おらず、活用できない。

そこで

提案

FIP制度の**認定時点から蓄電池の使用を認め、**
同制度の活用を進めていく。

※再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法等の見直し

7. 各局における脱炭素関連施策（令和7年度予算）

★新規

☆拡充

業務部門

担当局	事業名	取組内容等	予算額
経済観光文化局	★カーボンニュートラル貢献企業販路拡大支援	脱炭素に資する環境ラベル等を取得している事業者の販路拡大を支援 ＜対象＞ 貢献企業の基準（GHG排出量削減に貢献する環境ラベルの取得等）にあてはまる市内中小企業 ＜主な事業内容＞ ・販路拡大支援（展示会出展やマッチング機会の提供など） ・優良事例の共有（成果報告会の開催、事例集の作成）	947万円
住宅都市みどり局	市営住宅の整備における脱炭素へ向けた取り組み	・ZEH水準への省エネ化、太陽光パネルの試行設置 ★EVカーシェア事業の試行実施 ・R7年度に共用廊下等のLED化率100%達成	6,352万円
港湾空港局	博多港脱炭素化推進事業（カーボンニュートラルポート形成推進）	・臨港道路等における照明のLED化 ★博多港ベイサイドミュージアムにおける放射冷却塗料の実証 ★市営渡船における省エネ改良（高効率プロペラや低摩擦船底塗料の導入） ☆清掃船におけるバイオ燃料の本格導入 ・博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会の開催	3億4,820万円

7. 各局における脱炭素関連施策（令和7年度予算）

★新規 ☆拡充

自動車（モビリティ）部門

担当局	事業名	取組内容等	予算額
交通局	地下鉄用電力への再エネ電気の導入	☆ R7.4～ 地下鉄で使用する電力を100%再エネ電気に切替	21億8,692万円 (1億3,597万円※) ※括弧内は電力料金のうち再エネ指定に要する費用
	地下鉄車両の更新	使用電力量約40%削減	61億6,997万円
	駅照明等のLED化	駅照明・トンネル内照明・電照広告のLED化	3億8,608万円
道路下水道局	駐輪場の整備	<R7年度の主な予定箇所> 地下鉄七隈線 橋本駅 駐輪台数：約900台	2億1,222万円
	自動車通行空間の整備	<R7年度の主な予定箇所> ★ 県道浜新建堅粕線（妙見通り）、 国道385号外1路線（日赤通り）など	5億4,545万円
	福岡シェアサイクル事業	シェアサイクルポート数：806か所（R6年度末時点）	—
環境局	バイオ燃料活用実証事業	貨物車等でのバイオ燃料の利用推進 ☆【拡充】実証対象車両に重機等を	601万円
環境局	カーシェアリングの推進	・市有施設で再エネ100%電気によるEVカーシェアを実施中（R5.9～） ・カーシェアの認知度の向上、利用促進を図るための広報啓発事業（R6～） ★ EVカーシェア事業の試行実施（R8.2～予定）	440万円

7. 各局における脱炭素関連施策（令和7年度予算）

★新規 ☆拡充

再生可能エネルギー施策

水素リーダー都市プロジェクト

☆まちづくりへの水素実装 8億2,309万円【経済観光文化局】

- ・九州大学箱崎キャンパス跡地において、水素ステーションの用地取得、水素供給パイプラインの整備、事業者公募等を実施

FCモビリティの導入促進 2億2,795万円【経済観光文化局、環境局、消防局】

- ・Moving eやFC給食配送車を活用した水素の普及啓発、FCゴミ収集車の導入、FC救急車の実証等を実施



☆福岡市水素ステーションの運営等 1億7,339万円【経済観光文化局】

- ・水素ステーションの運営及び設備改修、九州大学箱崎キャンパス跡地における水素ステーションへの出荷に向けた検討等を実施

下水汚泥固形燃料化施設【道路下水道局】

＜R6年度 実績＞ 下水汚泥有効利用量 33,721 t

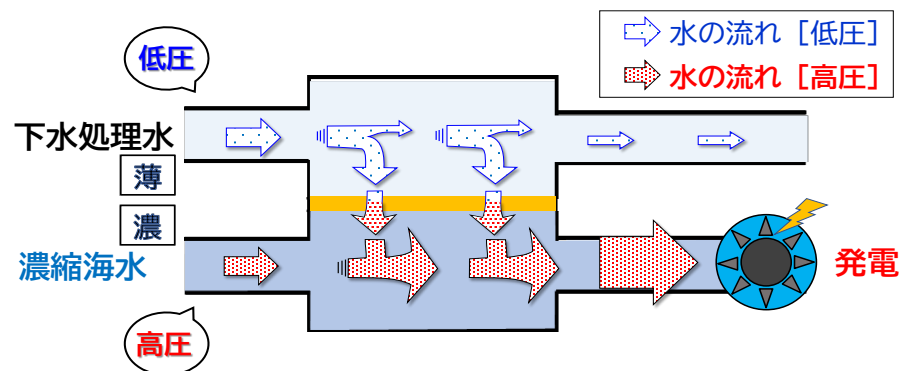
7. 各局における脱炭素関連施策（令和7年度予算）

★新規 ☆拡充

再生可能エネルギー施策

★浸透圧発電の実用化【福岡地区水道企業団、道路下水道局】

- ・ 2つの排水（下水処理水・濃縮海水）の濃度差で生じる浸透圧による発電（R7夏頃稼働予定）
- ・ 年間発電量は最大88万kWhを見込み（福岡市内約290世帯の年間使用量に相当）



食品残さの再資源化【環境局】

◆「みずほPayPayドーム福岡」など、
飲食店から出る**食品廃棄物**を活用した廃棄物**発電**、
たい肥・液肥化などの**再資源化**



出典：福岡バイオフィードリサイクル（株）



出典：福岡バイオフィードリサイクル（株）

7. 各局における脱炭素関連施策（令和7年度予算）

★新規 ☆拡充

炭素吸収施策

担当局	事業名	取組内容等	予算額
農林水産局	☆花粉発生源対策関連事業	・スギ・ヒノキ人工林について、広葉樹等への植え替えや間伐等を実施 ・林業機械レンタル・リース経費等の支援	1億6,820万円
	地域産材利用促進事業	・市内産材を活用した木質化（照葉北公民館・老人いこいの家） ★相談窓口の設置や民間施設の木質化補助（予算：500万円）	1億200万円
	有機農業推進事業	農業者が有機農業にチャレンジしていくための環境整備として、研修会や有機農産物のPR活動などの実施	380万円
	スマート農業マッチングプロジェクト	市内農家のニーズとスマート農業企業とのマッチング、新技術の開発にチャレンジする事業者の実証実験を支援 膜DAC技術を用いた小型ハウス向けのCO2施用装置の開発（Carbon Xtract株式会社）	334万円
水道局	水源かん養林の整備	・水源かん養林のスギ・ヒノキの主伐、広葉樹苗木の植樹 5ha ・水源かん養林の伐竹や下草刈り等 28ha ★「福岡市水道水源かん養林整備計画」の改定	6,036万円
住宅都市みどり局	☆都心の森 1万本プロジェクト	★公共施設の緑化推進 ★グリーンビル促進事業 マンションのベランダや都心部のオフィスビル等の緑化への助成制度を創設するとともに、容積率緩和制度も活用し、緑化を推進	12億2,672万円

7. 各局における脱炭素関連施策

炭素吸収施策

森林によるカーボンオフセット推進事業【農林水産局】



- ・福岡市営林間伐をもとに、森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化したものを売却
 - 【クレジット対象森林】福岡市早良区の市営林 約131ha
 - 【クレジット発行量】 4,873t-CO₂
 - 【販売価格】 10,000円/t-CO₂ (税込)

	クレジット販売実績 (t-CO ₂)
令和3年度	11
令和4年度	74
令和5年度	337
令和6年度	224

藻場の造成・保全等（ブルーカーボンの創出）【港湾空港局】

- ・和白地区におけるアマモ場造成(造成面積260m²)
- ・多様な主体との共働による環境保全創造活動
(博多湾NEXT会議・市民参加型環境保全イベント・地元小学校の環境学習によるアマモ場づくり等)
- ・ブルーカーボン生態系の創出に向けた藻場造成手法の検討 等



福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度【港湾空港局】

- ・アマモ場など、博多湾の藻場によるCO₂の吸収・固定量をクレジット化し、そのクレジットを企業や市民に購入していただくことで、博多湾の環境保全活動の推進を目指す福岡市独自の制度。
- ・販売収益はアマモ場づくり活動をはじめ、博多湾の環境保全創造の取組みに活用。

	クレジット販売量 (t-CO ₂)
令和3年度	48.5
令和4年度	45.9
令和5年度	42.5
令和6年度	37.7

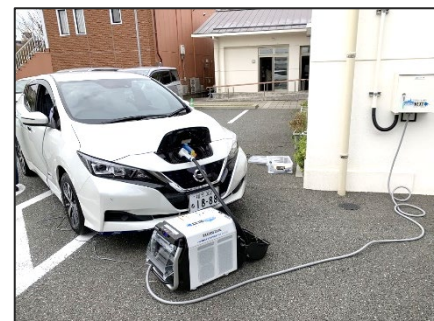
【販売価格】 8,800円/t-CO₂ (税込) 最小販売単位:0.1t-CO₂

7. 各局における脱炭素関連施策

温暖化による影響の回避・低減（適応策）

災害時の電力確保 市民生活（防災）

- ・公民館など指定避難所（170か所）にEVからの電力を供給可能とする設備を整備
- ・災害等による停電時には、EV庁用車や災害時連携協定締結の自動車メーカーのEVを「動く蓄電池」として活用し、避難所における電力確保を図る
- ・市清掃工場のバイオマス発電電力での充電による継続性の確保、エネルギーの地産地消を推進



電気自動車から公民館への給電（イメージ）

<施工中>



<完成>



雨水管整備イメージ（中部2号幹線 内径5.00m）

浸水対策事業 自然災害

- ・「雨水整備レインボープラン天神」第2期事業
雨水管の整備（中部6号幹線等）
- ・「雨水整備Doプラン2026」
雨水管や側溝等の整備（令和7年度末、28地区完了予定）

暑さ指数情報、熱中症警戒アラート等の情報発信

健康

- ・LINEや防災メール、HPにおいて暑さ指数情報や熱中症警戒アラート等を発信し、熱中症への注意喚起を実施

クールシェアふくおか2025の実施

健康

- ・外出時に無理せず涼み処でひと休みして熱中症を予防するクールシェアふくおかを実施

【実施期間】 令和7年6月20日～9月30日

【協力施設】 860施設（令和7年5月31日時点）

公共施設：公民館、市民センター、市民体育館、市民プール等

民間施設：ショッピングセンター等の商業施設、薬局等



7. 各局における脱炭素関連施策（令和7年度のトピック）

① 廃食用油から製造したバイオディーゼル燃料のJAL空港内車両への活用

家庭から出た**廃食用油**を回収し、回収した食用油から製造された**バイオディーゼル燃料（BDF）**を日本航空（株）の**福岡空港内車両の燃料として使用**



② プラスチック分別収集を令和9年2月から開始

家庭系ごみの更なる減量や家庭系ごみに含まれるプラスチックの資源化に取り組むことを目的として、**令和9年2月からプラスチック分別収集を開始**



③ 新西部工場における新技術の導入

西部工場の建替えに向けて、R7年度に建設事業者公募、R13年度頃稼働予定

- ・ **ペロブスカイト太陽電池**や**CCU**などの新技術の導入を検討
- ・ **廃棄物発電量を大幅増加**



④ F D C「福岡グリーンビジネスコンソーシアム」の設立

4月24日にF D Cにおいて、脱炭素社会の実現に向けてグリーンビジネスの創出を目指す**「福岡グリーンビジネスコンソーシアム」**が設立

- ・ **中小企業**も参画できる**脱炭素ビジネスモデルの創出**を支援

8. 成果指標の状況

	初期値		現状値	目標値
	2013年度	2021年度	2022年度	2030年度
世帯あたりの エネルギー消費量（GJ/世帯）	27.8 （2013年度）	18.8	17.7	15.8
業務系建物床面積あたりの エネルギー消費量（GJ/m ² ）	0.94 （2013年度）	0.79	0.8	0.65
乗用車新車販売台数に占める ガソリン車の割合（％）※1	—	63	59	35
1日あたりの鉄道バス 乗車人員（人）	116万5千 （2014年度）	94.4万※3	104.6	120万 再設定予定※4
ごみ処理量（トン）	57.0万 （2014年度）	51.0万	50.5万	47.0万
市民1人1日あたりの家庭ごみ処理 量 （g/人・日）	517 （2014年度）	495	475	400
再生可能エネルギー による設備導入量（kW）	15.7万 （2014年度）	24.8万	26.1万 （2023年度）	40万
再生可能エネルギーの利用率 （％）	11 （2013年度）	22 ※5	24.3 ※6	45
森林の間伐等を実施した面積 （ha）※7	898 （2013 年度）	1,341	1,382	1,630 （2026年度）※7

※1 ガソリン車とは、乗用車全体から次世代自動車を除いたもの

※3 2019年度実績値は130万8千人であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020 年以降は減少している。

※4 2024年度の目標値としており、福岡市都市交通基本計画の見直しと合わせて再設定予定。

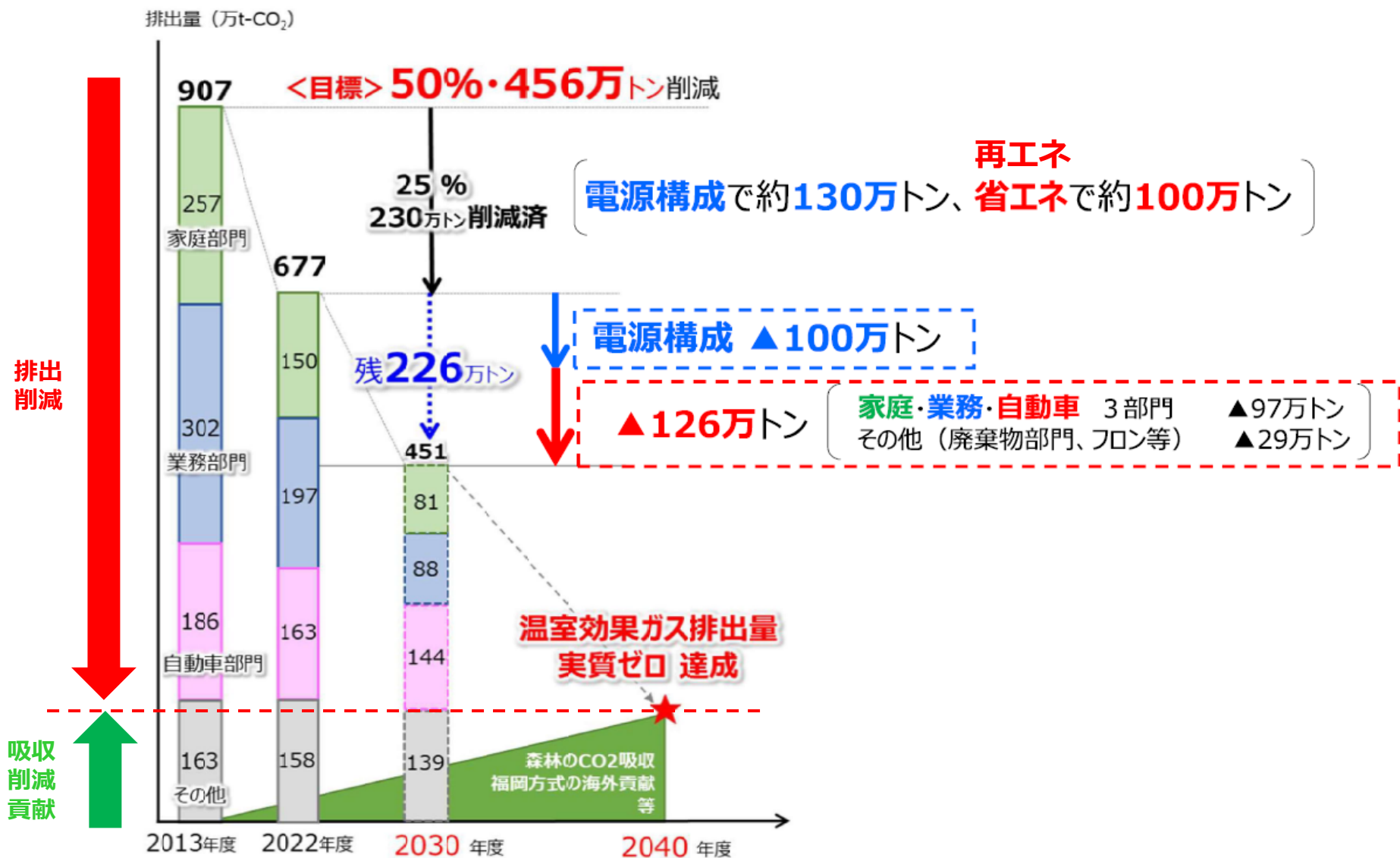
※5 九州電力における電源構成

※6 九州電力における電源構成に、市独自調査で把握した再エネ電気利用状況を加味

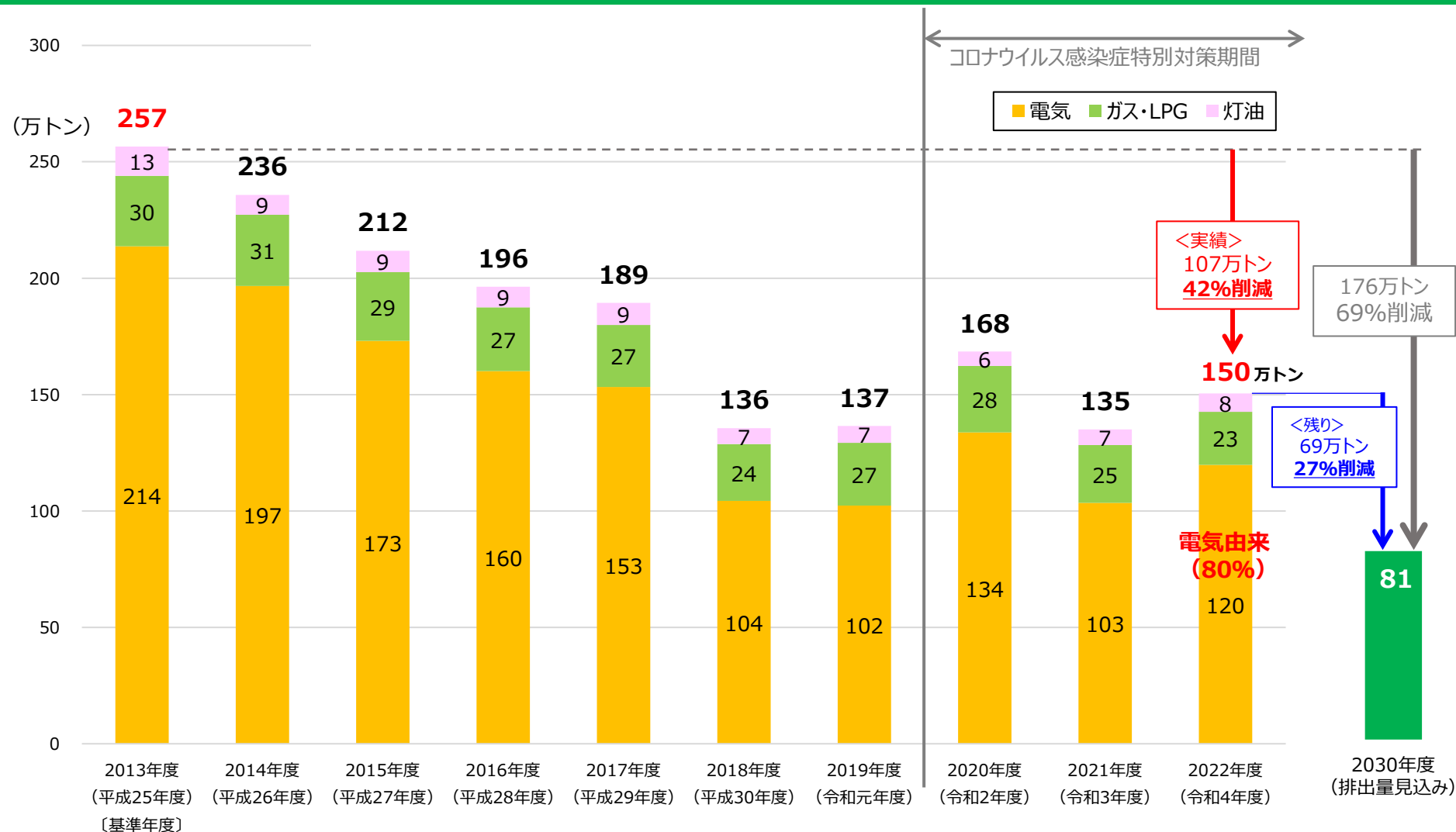
※7 2008（平成20）年度からの長期間手入れがなされていない森林の整備累計面積。2026年度の目標値としており、福岡市農林業総合計画の見直しと合わせて再設定予定。

第3 成果と今後の課題

1. 削減実績と今後の削減必要量



2.家庭部門のCO2排出量（エネルギー種別）



＜参考：国全体との比較（2013年度比）＞

- ※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。
- ※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPGガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

	実績（2022年度）		目標（2030年度）	
	福岡市	国	福岡市	国
家庭部門	▲42%	▲24.8%	▲69%	▲66%

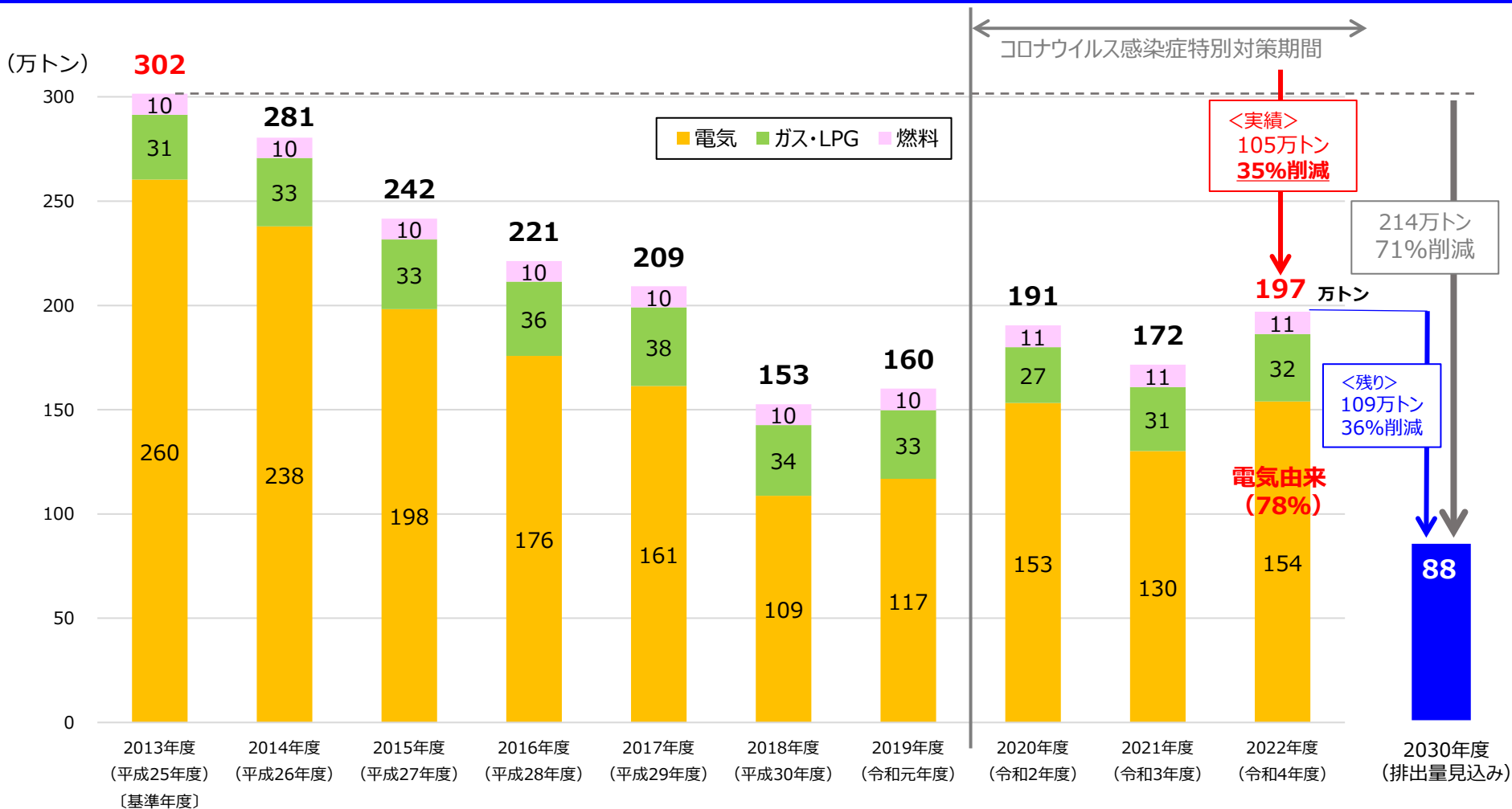
①家庭部門の削減実績

		2013年度	9 年間 で	2022年度	削減量及び削減要因	
合計		257万t		150万t	▲107万t	▲42%、国▲25%を上回る削減
内 訳	電気	214万t		120万t	▲94万t 削減全体の88%	(削減内訳①) 電源構成▲53万t
	ガス・LPG	30万t		23万t		(削減内訳②) 市内省・再エネで▲41万t 太陽光発電による自家消費、 省エネ家電 、マンション建替えによる 断熱性 向上等 ⇔ (増要因) 9年で約10万人増
	灯油	13万t		8万t		市内の取組み▲7万t ガス給湯器等の省エネ、オール電化進展等
					▲5万t	市内の取組み▲5万t 灯油 ストーブの電化 等

②今後の削減必要量

		2022年度	8 年間 で	2030年度	削減必要量及び課題	
合計		150万t		81万t	▲69万t	
内 訳	電気	120万t		—	電源構成 48万t 市内省エネ・ 再エネ 21万t	【電気】 更なる省エネ、太陽光発電増加、自家消費の推 進、再エネ電気への切替推進が必要 (課題) 創エネ余地が少ない、蓄電池の普及
	ガス・LPG	23万t		—		【ガス】 ガスの脱炭素化が必要 (課題) メタネーション
	灯油	8万t		—		【共通】 脱炭素型ライフスタイルの推進

3.業務部門のCO2排出量（エネルギー種別）



<参考：国全体との比較（2013年度比）>

※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県 L P ガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

	実績（2022年度）		目標（2030年度）	
	福岡市	国	福岡市	国
業務部門	▲35%	▲23.6%	▲71%	▲51%

①業務部門の削減実績

		2013年度				2022年度	削減量及び削減要因	
合計		302万t				197万t	▲105万t	▲35%、国▲24%を上回る削減
内訳	電気	内訳	260万t	9年間で	内訳	154万t	▲106万t	(削減内訳①) 電源構成▲77万t
	ガス・LPG		31万t			32万t		(削減内訳②) 市内省・再エネで▲29万t 太陽光発電による自家消費、LED交換、空調買換え、ビル建替えによる断熱性向上、再エネ電気への切替（1億kwh・4.6万tのCO2削減効果（2022年度））等 ⇒（増要因）9年で約108万㎡オフィス面積増
	灯油		10万t			11万t		【減らない要因】ホテル、飲食店等における調理、給湯需要、ガスコジェネの普及等

②今後の削減必要量

			2022年度		8 年 間 で	2030年度		削減必要量及び課題	
合計			197万t			88万t		▲109万t	
内 訳	電気	内 訳	154万t	—		電源構成 52万t		【電気】 更なる省エネ、太陽光発電増加、自家消費の推進、再エネ電気への切替推進が必要 (課題) 創エネ余地が少ない、多発する出力制御、蓄電池の普及	
	ガス・LPG		32万t			—			
	灯油		11万t		—				
						市内省エネ・再エネ 57万t		【ガス】ガスの脱炭素化が必要 (課題) メタネーション	【共通】脱炭素型ビジネススタイルの推進 中小企業が9割を占める都市特性

業務部門のCO2排出量（市内で進む「再エネ電気」利用）

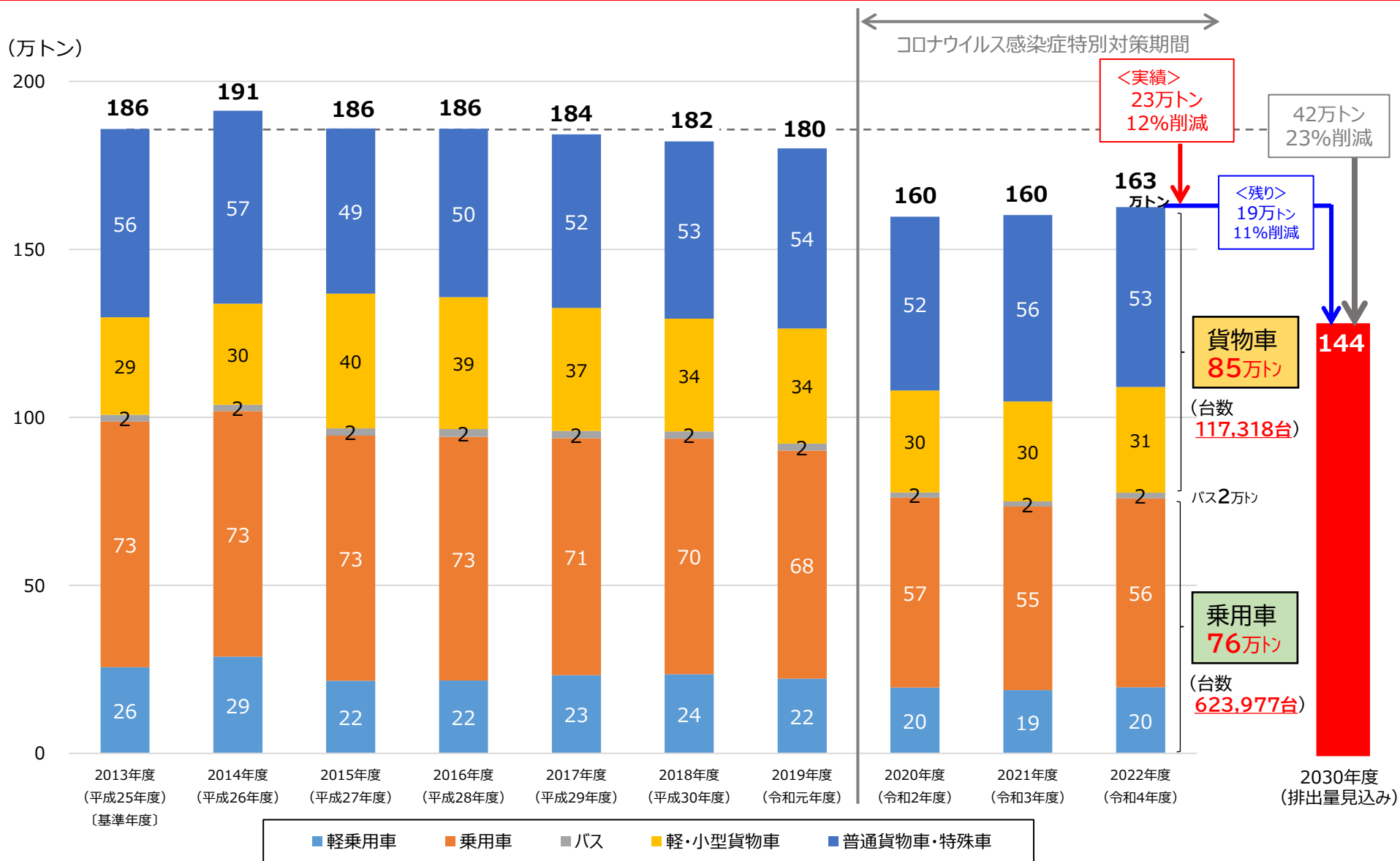
業務部門での再エネ電気切替		2022（令和4）年度
再エネ電気 使用量		98,989,716 kwh
	民間事業所	<u>11,932,405 kWh</u> (2023年度 32,152,567kwh)
	市役所業務	<u>87,057,311 kwh</u>
CO2削減量		45,733 t-co2

※再エネ電力の利用状況について、国などからの公表データがないため、市独自で再エネ電力の利用状況の調査を令和6年度実施したもの

「再エネ電気」を利用している市内事業者の例

事業者名	再エネ電気活用施設
株式会社岩田屋三越	岩田屋本店、岩田屋三越本社ビル
九州旅客鉄道株式会社	博多駅
株式会社JR博多シティ	JR博多シティ、博多デイトス
大和ハウス工業株式会社	九州支社
西日本鉄道株式会社	ソリアパークサイドビル
株式会社西鉄ホテルズ	西鉄グランドホテル、西鉄ホテルクルーム博多祇園櫛田神社前、西鉄イン天神
福岡地所株式会社	天神ビジネスセンター
株式会社福岡放送	福岡放送本社
三菱電機株式会社	パワーデバイス製作所

4.自動車部門のCO₂排出量（車種別）



※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 福岡市統計書（自動車保有台数）と環境省「運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ」から推計

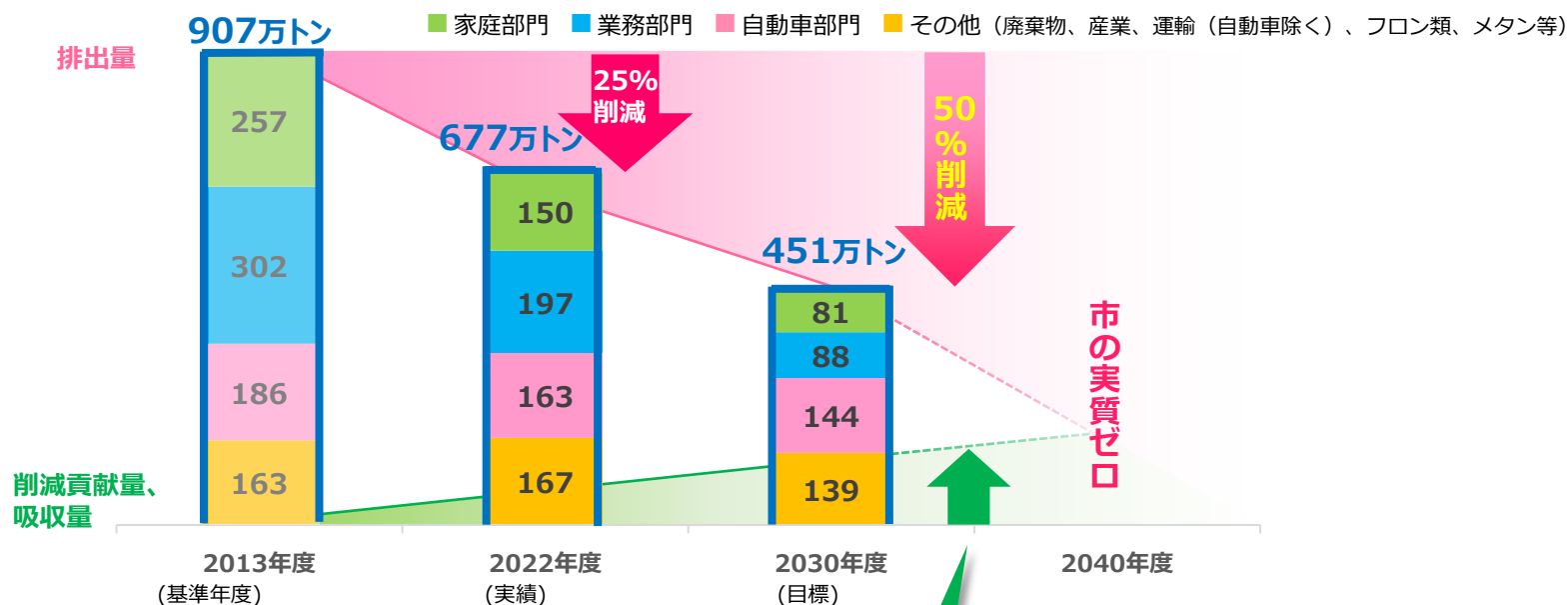
①自動車部門の削減実績

			2013年度				2022年度		削減量及び削減要因	
合計			186万t				163万t		▲23万t	
内訳	物流貨物車	内訳	85万t	9 年間 で	内訳	85万t 117,318台	内訳	—	(普通・特殊貨物車30,055台) 【減らない要因】EV、FCVのラインナップ わずか、9年で2,348台増	
	乗用車		99万t		76万t 623,977台	▲23万t	(軽、小型貨物車87,263台) 小型貨物車のEVラインナップ は増加中、9年での増加も500台程度			
	バス		2万t		2万t	—	HV等による燃費向上、EVの普及 ⇔ (増要因) 9年で53,769台増			

②今後の削減必要量

		2022年度		8 年間 で	2030年度		削減必要量及び課題	
合計		163万t			144万t		▲19万t	
内 訳	物流 貨物車	内 訳	85万t		内 訳	—	(普通・特殊貨物車) EV、FCVの <u>ラインナップ</u> 増、過渡期としての <u>バイオ燃料の活用</u>	
							(軽、小型貨物車) <u>小型貨物車のE V化</u> 推進、業務用 <u>充電器</u> 設 置の促進（環境整備）、 <u>再配達の抑制</u>	
	乗用車		76万t			—	E V・F C Vの推進、 <u>急速充電器</u> の設置促進、 <u>シェアリング</u> の推進 ※コロナ後の人流増により排出量増の可能性あり ※国は2035年までに新車販売で電動車100%実現を目標 ※国は2030年までに国内に充電設備30万口（内急速3万口）の 設置目標	
							バス	2万t

5.市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量



2030年度目標 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：100万t-CO2

●森林などにより炭素吸収	84,374t-CO2/年 (2022年度)
●再生可能エネルギーの市外への売電	約20万t-CO2
●環境にやさしい製品やサービスを選ぶ エシカル消費	引き続き算定方法の検討が必要
●メタン発生抑制効果がある廃棄物 埋立技術「福岡方式」の海外普及	21か国に普及拡大 引き続き算定方法の検討が必要

CO₂吸収施策の先端技術例

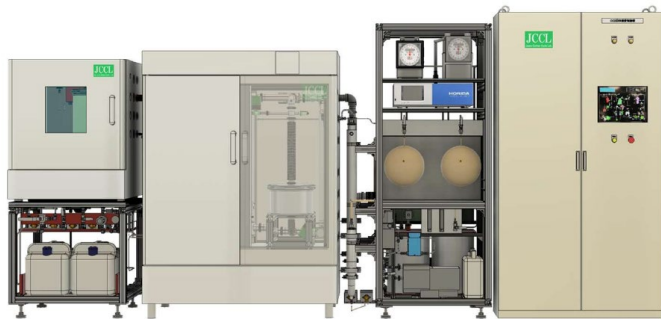
■ CO₂回収・有効利用・貯留

CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定からの抜粋）
『次世代型太陽電池、次世代半導体、革新的触媒、潮流発電、人工光合成やメタネーションを含むCCUS/カーボンリサイクル、水素等の革新的イノベーションを強力に推進する。』

九州大学発スタートアップ

株式会社 J C C L （2020年12月設立）



同社が製品化したCO₂分離・回収装置（VPSA1）

■ CO₂分離・回収技術・DAC

(Direct Air Capture)

地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定からの抜粋）
『DACはCO₂回収プロセスにおいて多量のエネルギーを消費することから、省エネルギー・低コスト化に向けた革新的な研究開発を推進する。我が国の優れた技術の国内外での活用を推進することで、我が国のみならず世界全体の脱炭素化に貢献するとともに、産業競争力の向上にも寄与する。』

九州大学発スタートアップ

Carbon Xtract株式会社 （2023年5月設立）



膜DAC技術を用いた
小型ハウス向け
CO₂施用装置

■ CO₂吸収型コンクリート

地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定からの抜粋）

『CO₂吸収型コンクリートによる温室効果ガスの吸収・固定量の算定方法については、一部を除き確立していないことから、これらの算定方法を確立し、我が国の温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）への反映を進めるとともに、技術開発、J-クレジット化の検討、地球温暖化対策推進法に基づく「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（中略）等に基づく公共調達による販路拡大により、2030年には、既存コンクリートと同価格を目指す。』

6. 課題及び対応の方向性

< 排出削減 >

- ① **家庭** **業務** ビル・マンション設置への課題、政令市一の集合住宅率等再エネの設置余地が少ない
⇒ ペロブスカイト太陽電池等の活用による都市部における再エネ設備の設置を促進
- ② **家庭** **業務** 年100回を超える出力制御による発電機会の損失
⇒ 蓄電池や水素といった新技術によるエネルギー利用を効率化
- ③ **家庭** **業務** 都市ガス、LPGの脱炭素化
⇒ 更なる電化とメタネーションなど技術革新によるガスの脱炭素化
- ④ **自動車** 自動車部門の排出の半分を占める物流貨物車のEV・FCVの生産が極わずか
⇒ 物流貨物車のEV・FCV開発の促進、バイオ燃料の活用や再配達の抑制
- ⑤ **家庭** **業務** **自動車** 市民の脱炭素型ライフスタイル、中小企業を含めた企業の脱炭素経営
⇒ 理解・共感、行動変容につながる効果的な市民、事業者向けの広報啓発や各種支援策
⇒ 中小企業も参画可能なビジネスモデルの創出
⇒ 【地域脱炭素】脱炭素先行地域等での率先した取組みを通じた市内への展開、
福岡都市圏など市外への波及
⇒ 市民・事業者の範となる市役所の率先実行

< 吸収、削減貢献 >

- ⑥ 廃棄物埋立方式「福岡方式」の更なる海外展開
- ⑦ DACやCCU、CO₂吸収型コンクリート等先端技術によるCO₂吸収施策の推進

第4 福岡市役所地球温暖化対策 率先実行計画（R4.3月策定）

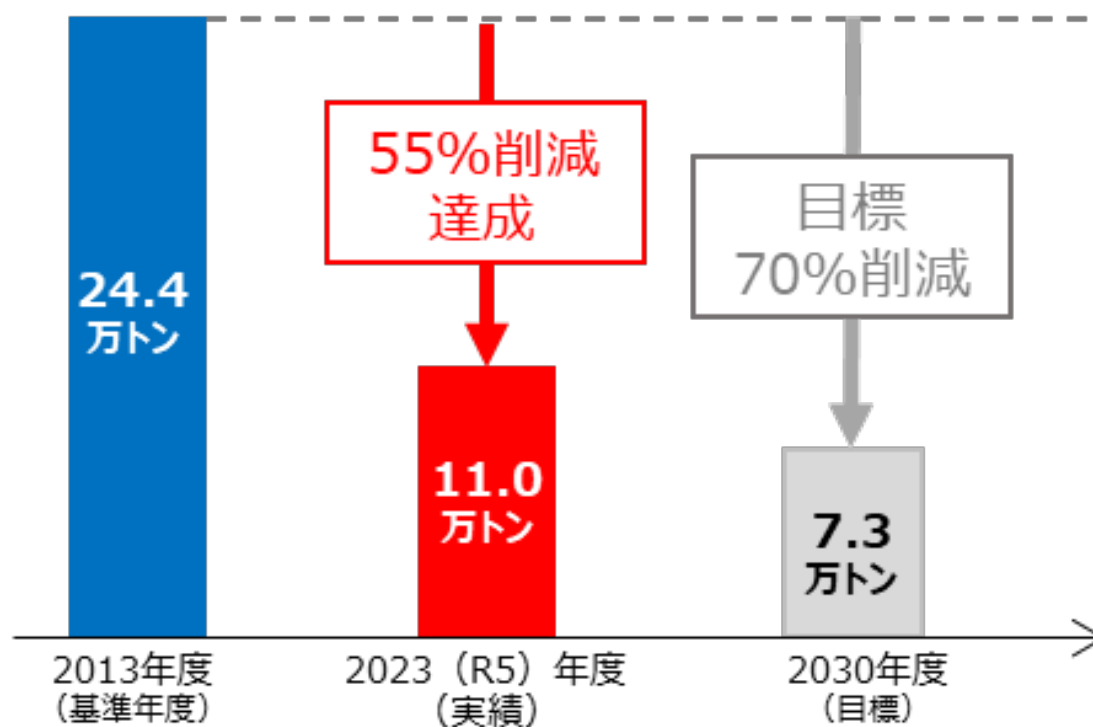
1. 市役所業務における目標

【2030年度目標（基準：2013年度）】

エネルギー起源CO₂排出量を**70%削減**

（燃料の燃焼で発生・排出される二酸化炭素）

■ 市役所業務におけるエネルギー起源CO₂排出量



2.現状の取組み（市有施設の省エネ対策、施設のZEB化等）

市有施設のZEB化

- ◆ 今後予定する新築建築物（市有施設）については、原則 ZEB Oriented相当以上の性能
- ◆ 学校施設、庁舎、福祉施設については、原則 ZEB Ready相当以上となることをめざす



博多区役所



城南区役所（改修）



福岡市民ホール

民間施設のZEB化には…

脱炭素建築物誘導支援事業 (ZEB・ZEH-M 設計補助)

- ◆ 補助額（延べ面積により異なる）
 - ・ ZEB : 150万円 又は 300万円
 - ・ ZEH-M : 60万円 又は 100万円

【整備済み】

- | | | |
|------------------------|-----------|-----------------------|
| ①博多区役所 | 【博多区、市民局】 | 「ZEB Ready」(R4.5供用開始) |
| ②舞鶴庁舎 | 【財政局、福祉局】 | 「ZEB Ready」(R5.7供用開始) |
| ③西都北公民館・老人いこいの家複合施設 | 【市民局、福祉局】 | 「ZEB Ready」(R6.5供用開始) |
| ④照葉はばたき公民館・老人いこいの家複合施設 | 【市民局、福祉局】 | 「ZEB Ready」(R7.4供用開始) |
| ⑤南部療育センター | 【こども未来局】 | 「ZEB Ready」(R7.4供用開始) |
| ⑥福岡市民ホール | 【経済観光文化局】 | 「ZEB Ready」(R7.3供用開始) |
| ⑦城南区役所 ZEB化改修 | 【城南区、市民局】 | 「ZEB Ready」(R7.3改修完了) |

2.現状の取組み（再エネの利用推進（設備の導入））

○令和7年度導入施設（太陽光発電**626kW**）

- ・舞鶴小中学校(増設)、玄界小中学校 **60kW**【教育委員会】
- ・奈多公民館外1館 **20kW** 【市民局】
- ・夫婦石浄水場(増設) **500kW** 【水道局】
- ・アイランドシティコンテナ・ミナト管理棟 **42kW**【港湾空港局】
- ・照葉北公民館・老人いこいの家 **5kW** 【市民局・福祉局】
- ・その他市有施設への太陽電池の導入予定(容量未定)

○市有施設での再生可能エネルギー導入状況（令和7年度末見込み）

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW	メガソーラー発電所 [大原、蒲田 等]
	その他	226 (+5)	4,335kW (+ 626kW)	公民館、小学校 等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	清掃工場 [東部、西部、臨海、都市圏南部] 20政令市中 2位
	その他	2	2,299kW (+100kW)	水処理センター [中部、和臼]
小水力発電		4	272kW	浄水場 [瑞梅寺、乙金]、曲淵ダム、別所接合井
計		242	94,325kW (+726kW)	

※数値は小数点以下を四捨五入，（ ）内の数値は前年度(令和6年度)からの増減数

○太陽光発電設備導入の進捗状況

2030年度目標 設置可能な施設等の約50%以上に太陽光発電設備を設置
2040年度目標 100%設置

⇒設置可能な市有施設への**設置率は59.4%と前倒して目標を達成**

2.現状の取組み（再エネの利用推進（再エネ電気の利用））

市有施設での再エネ電気の利用

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）	令和7年度（見込み）
全体電力量	3.46億kWh	3.54億kWh	3.54億kWh	3.54億kWh
再エネ電気使用量 （CO2削減量）	1.61億kWh （7.0万t）	1.84億kWh （8.3万t）	2.66億kWh （12.0万t）	3.15億kWh （13.0万t）
全体電力に占める割合	47%	52%	75%	89%
再エネ電力使用施設数 （全体施設数）	1,306 （約1,700）	1,332 （約1,700）	1,570 （約1,700）	1,573 （約1,700）

地下鉄事業としては**全国初！！**
100%再生可能エネルギー由来電力による運行



◆ 地下鉄車両の更新・駅照明等のLED化

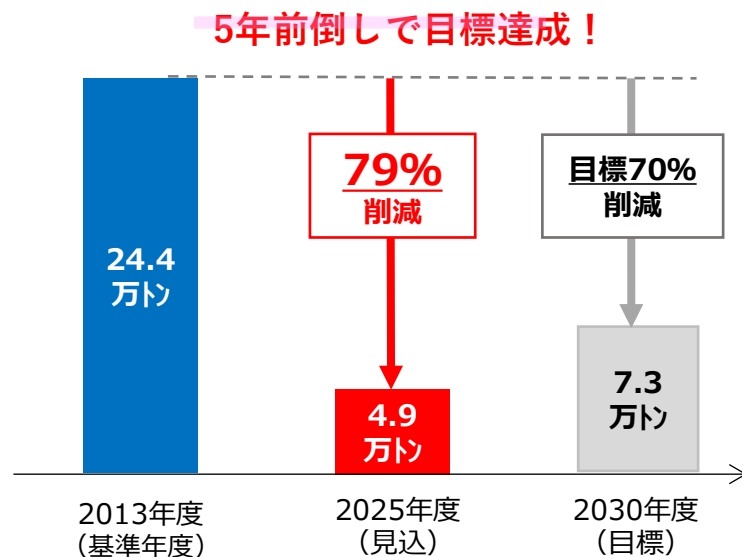


◆ 地下鉄用電力への再エネ電気の導入

3. 目標達成状況

2025年度は79%の削減（見込み）であり、5年前倒しで目標達成予定

市役所業務におけるエネルギー起源CO2排出量



2025年度で **残る4.9万トンの内訳**

燃料種別	排出量
電気	1.6万トン
都市ガス	1.7万トン
移動体	0.8万トン (庁用車0.2万トン) (船舶0.6万トン)
その他	0.8万トン

【今後の方向性】

更なる電気の再エネ化を進めるとともに、技術革新の動向も踏まえながら、都市ガスの脱炭素化、庁用車等移動体の脱炭素化を進めていく必要がある。

第5 国の動向

1. 国計画の改定等

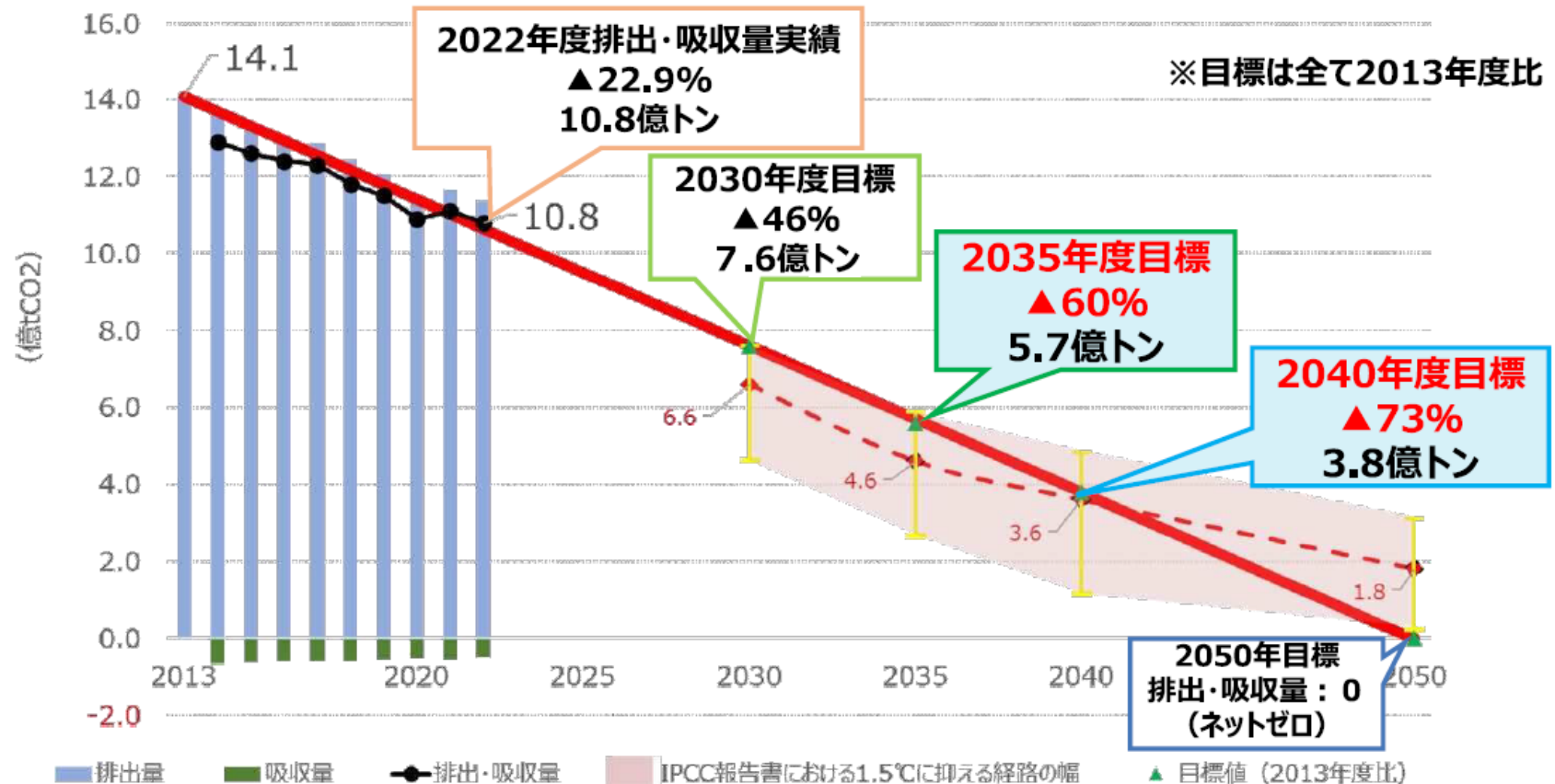
脱炭素化の政策動向として、各国が2050年カーボンニュートラルの実現を目標に掲げているなか、日本においても、「GX2040ビジョン」、「エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」が令和7年2月に改定等され、エネルギー政策によるエネルギー安定供給確保や経済成長、脱炭素の同時実現が目指されている。

	GX2040ビジョン	第7次エネルギー基本計画	地球温暖化対策計画
概要	国際情勢の緊迫化やGX・DXの進展に伴う電力需要増加の可能性など、投資環境への不確実性が高まる中、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するため、ビジョンで示す方向性に沿って政策の具体化を進めるとしている。	エネルギー安定供給の確保に向けた投資を促進する観点から、2040年やその先のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー需給構造を視野に入れつつ、S+3Eの原則の下、今後取り組むべき政策課題や対応の方向性をまとめている。	日本は2021年4月に2030年度において、温室効果ガス46%削減を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明。この新たな削減目標も踏まえ、2030年度目標の裏付けとなる対策・施策を記載して新目標実現への道筋を描いている。
改定のポイント	エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現であるGXに向け、10年間で150兆円規模の官民投資を呼び込むための成長志向型カーボンライジング構想が始動。中長期の見通しとして「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（GX推進戦略）を改訂し「GX2040ビジョン」が策定された。 ポイント① GX産業構造とGX産業立地の実現 脱炭素エネルギーの利用やDXにより高度化された産業構造および脱炭素電力等のグリーンエネルギーが付加価値を生むGX産業の実現 ポイント② スタートアップ支援と企業GX推進 海外との連携による「フロンティア領域の金の卵」の探索・特定・商用化、スタートアップ支援、省エネを中心とした中堅・中小企業のGXの推進 ポイント③ 成長志向型カーボンライジング構想 成長志向型カーボンライジング構想を見据えたGXリーグにおける排出量取引のルール、GX経済移行債の財源としての化石燃料賦課金等を規定	第7次エネルギー基本計画は、2040年度の電源構成を見据えたものとなっており、再生可能エネルギーの比率を40～50%へと引き上げる方針が示されている。太陽光発電の割合が22～29%とされ、次世代型の太陽光発電技術である「ペロブスカイト太陽電池」の導入なども推進されている。 ポイント① エネルギー政策による産業競争力の強化 DXやGXの発展で国内電力需要の増加が見込まれるなか、日本の産業競争力の強化等に向けた、一体的なエネルギー政策の遂行 ポイント② 再生可能エネルギーの主力電源化 再生可能エネルギーを主力電源として最大限活用しつつ、特定の電源や燃料に依存しすぎないバランスの取れた電源構成 ポイント③ エネルギー需給構造の転換 エネルギー危機にも耐えうる強靱なエネルギー需給構造への転換および、S+3Eの原則に基づく脱炭素化に伴うコスト上昇の最大限抑制	2030年度の温室効果ガス排出量の目標を2013年度比46%削減に据え置いたうえで、その先の2035年度に60%削減、2040年度に73%削減を新たに掲げている。温室効果ガス別の削減目標と部門別排出量の目安については、2030年度に加えて、2040年度の具体的な数値が示された。 ポイント① 目標達成のための対策・施策の強化 GX関連施策やサステナブルファイナンスの推進や循環経済への移行など脱炭素投資・金融や資源循環について、目標達成のための対策・施策を強化 ポイント② 地方公共団体の役割の強化 「温室効果ガス総量削減目標」、「再エネ導入目標」、「地域への経済波及効果等の定量的な目標」などの設定や区域施策編への位置付け ポイント③ 地域の多様な主体との役割分担・連携 都道府県、市町村、金融機関、中核企業や地域エネルギー会社等が取組を補完し合い、地域主導の施策連携体制の構築および役割の明確化

2. 地球温暖化対策計画（2035年度、2040年度目標）

次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。

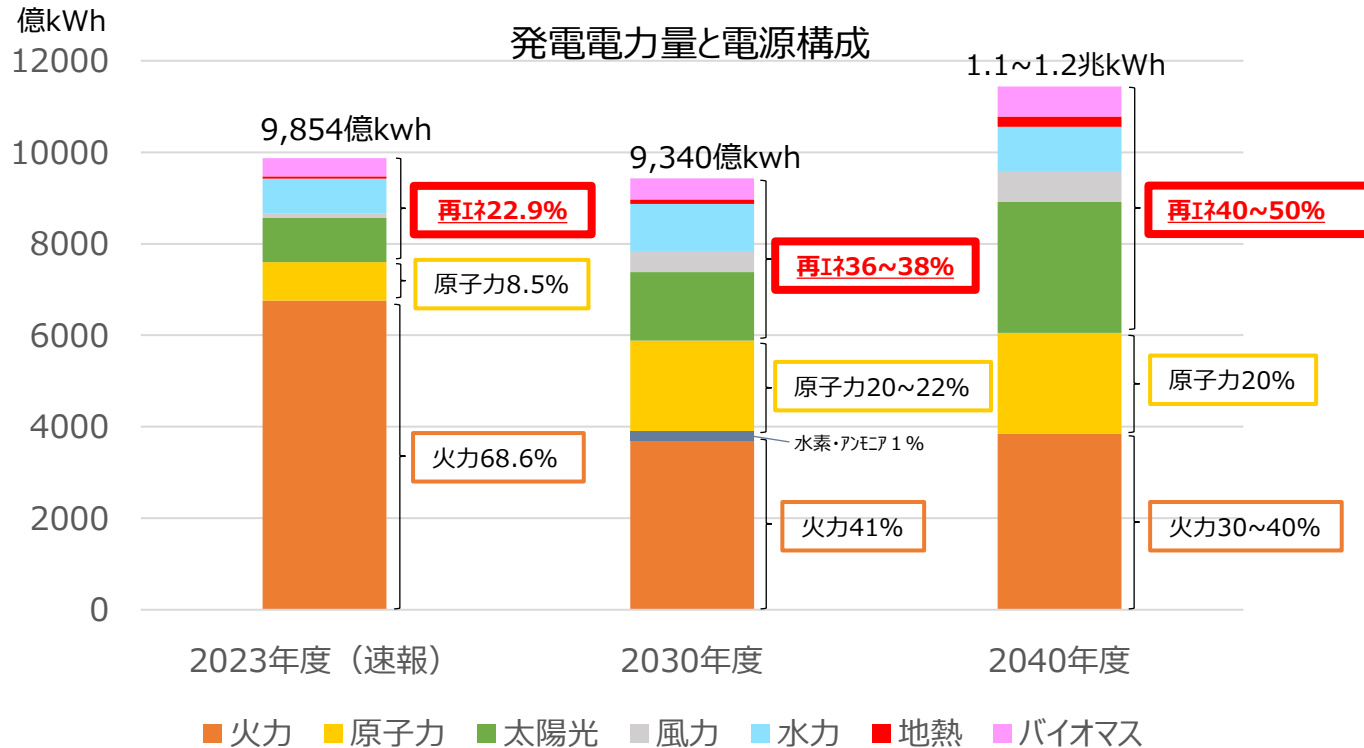


※出典 地球温暖化対策計画の概要（令和7年2月）

3. エネルギー基本計画（2040年度におけるエネルギー需給）

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

・2040年度におけるエネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。



※経産省資料（2030年度におけるエネルギー需要の見通し（令和3年10月）、2040年度におけるエネルギー需要の見通し（令和7年2月）及び2023年度エネルギー需要実績）より、福岡市作成

エネルギー基本計画（抜粋）

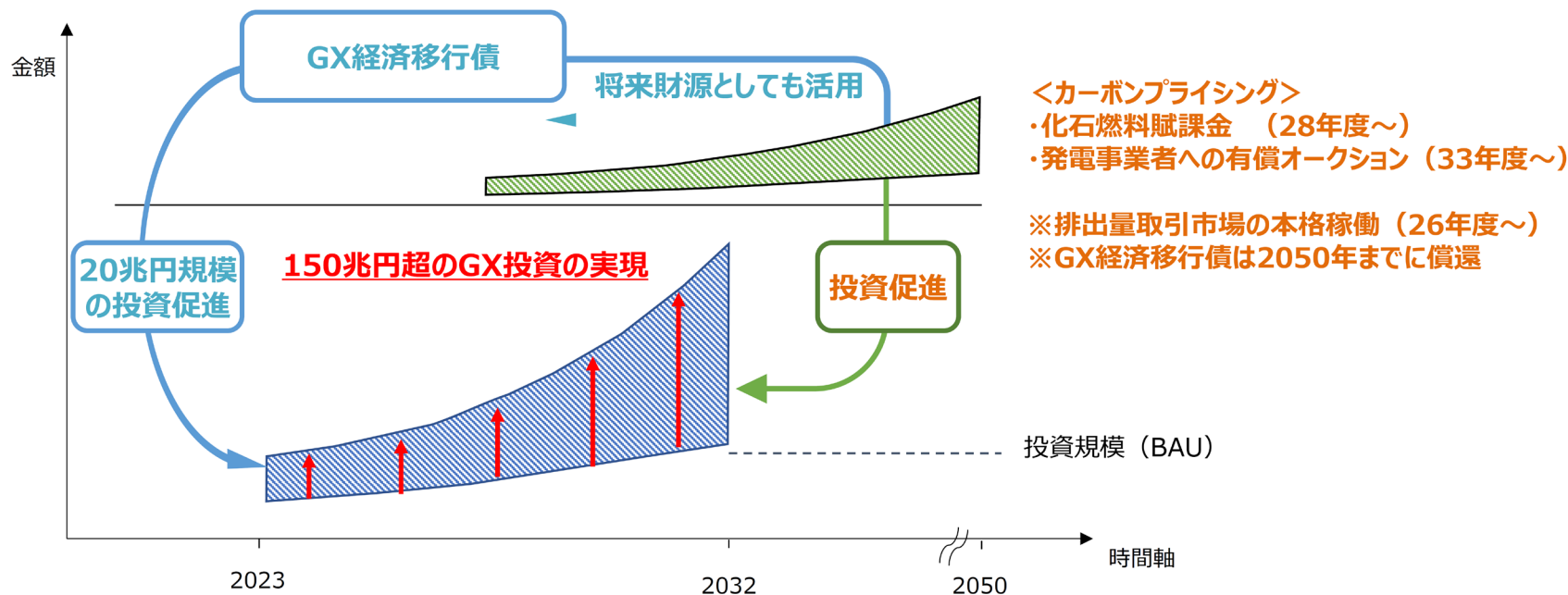
『**ペロブスカイト太陽電池の早期の社会実装を進めていく**。具体的には、**2025年までに20円/kwh、2030年までに14円/kwh**（コメント：14円シリコン型と同等）、**2040年までに10円～14円/kwh以下**の水準を目指して技術開発を進める。また、国内において強靱な生産体制を確立させることが重要であり、**2030年を待たずにGW級の構築を目指す**。官民関係者が総力を挙げて、世界に引けを取らない規模とスピードで、量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出に三位一体で取り組み、**2040年には約20GW※の導入を目標とする。**』 ※20GW：一般家庭550万世帯分の年間電力供給量

4. GX2040ビジョン（成長志向型カーボンプライシング）

【参考】「成長志向型カーボンプライシング構想」（2023年2月GX基本方針）

規制・支援一体型の成長志向型カーボンプライシング構想により、今後10年間で150兆円超の官民GX投資

- ① 「GX経済移行債」*を活用した、「分野別投資戦略」に基づく、20兆円規模の大胆な先行投資支援
※2050年までに償還
- ② カーボンプライシングの導入
 - i) 28年度から「化石燃料賦課金」を導入
 - ii) 33年度から発電事業者に対する排出枠の有償調達制度の導入（26年度から排出量取引市場本格稼働）
- ③ 新たな金融手法の活用
GX推進機構による債務保証 等



5. 気候変動適応計画（熱中症対策の取組みを追加）

気候変動適応計画（令和3年10月22日閣議決定、令和5年5月30日一部変更）

（赤字部分が一部変更により追加した内容）

目標

気候変動影響による被害の防止・軽減、国民の生活の安定、社会・経済の健全な発展、自然環境の保全及び国土の強靱化を図り、安全・安心で持続可能な社会を構築することを目指す

計画期間

今後おおむね5年間

基本的役割



基本戦略

7つの基本戦略の下、関係府省庁が緊密に連携して気候変動適応を推進

① あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む

② 科学的知見に基づく気候変動適応を推進する

③ 我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する

④ 地域の実情に応じた気候変動適応を推進する

⑤ 国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する

⑥ 開発途上国の適応能力の向上に貢献する

⑦ 関係行政機関の緊密な連携協力体制を確保する

進捗管理

PDCAサイクルの下、分野別・基盤的施策に関するKPIの設定、国・地方自治体・国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる観点からの指標(*)の設定等による進捗管理を行うとともに、適応の進展状況の把握・評価を実施

(*)分野別施策KPI（大項目）の設定比率、地域適応計画の策定率、地域適応センターの設置率、適応の取組内容の認知度など

気候変動の影響と適応策（分野別の例）

農業・水産	影響 高温によるコメの品質低下 適応策 高温耐性品種の導入	自然生態系	影響 造礁サンゴの生育海域消滅の可能性 適応策 順応性の高いサンゴ礁生態系の保全
	影響 洪水の原因となる大雨の増加 適応策 「流域治水」の推進		影響 熱中症による死亡リスクの増加 適応策 高齢者への予防情報伝達
自然災害	影響 土石流等の発生頻度の増加 適応策 砂防堰堤の設置等	健康	影響 様々な感染症の発生リスクの変化 適応策 気候変動影響に関する知見収集
	影響 灌漑期における地下水位の低下 適応策 地下水マネジメントの推進等		影響 安全保障への影響 適応策 影響最小限とする視点での施策推進
水資源・水環境		経済活動・産業	

気候変動適応に関する基盤的施策

- ・気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用
- ・気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保
- ・地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進
- ・事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進
- ・気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進

熱中症対策実行計画に関する基本的事項

実行計画の目標及び期間、実行計画に定める施策や取組（関係者の基本的役割、熱中症対策に関する具体的施策、熱中症対策の推進体制並びに実行計画の見直し及び評価等）を定める旨を規定

第6 次期「福岡市地球温暖化 対策実行計画」等の策定

1. 関連計画の改定状況

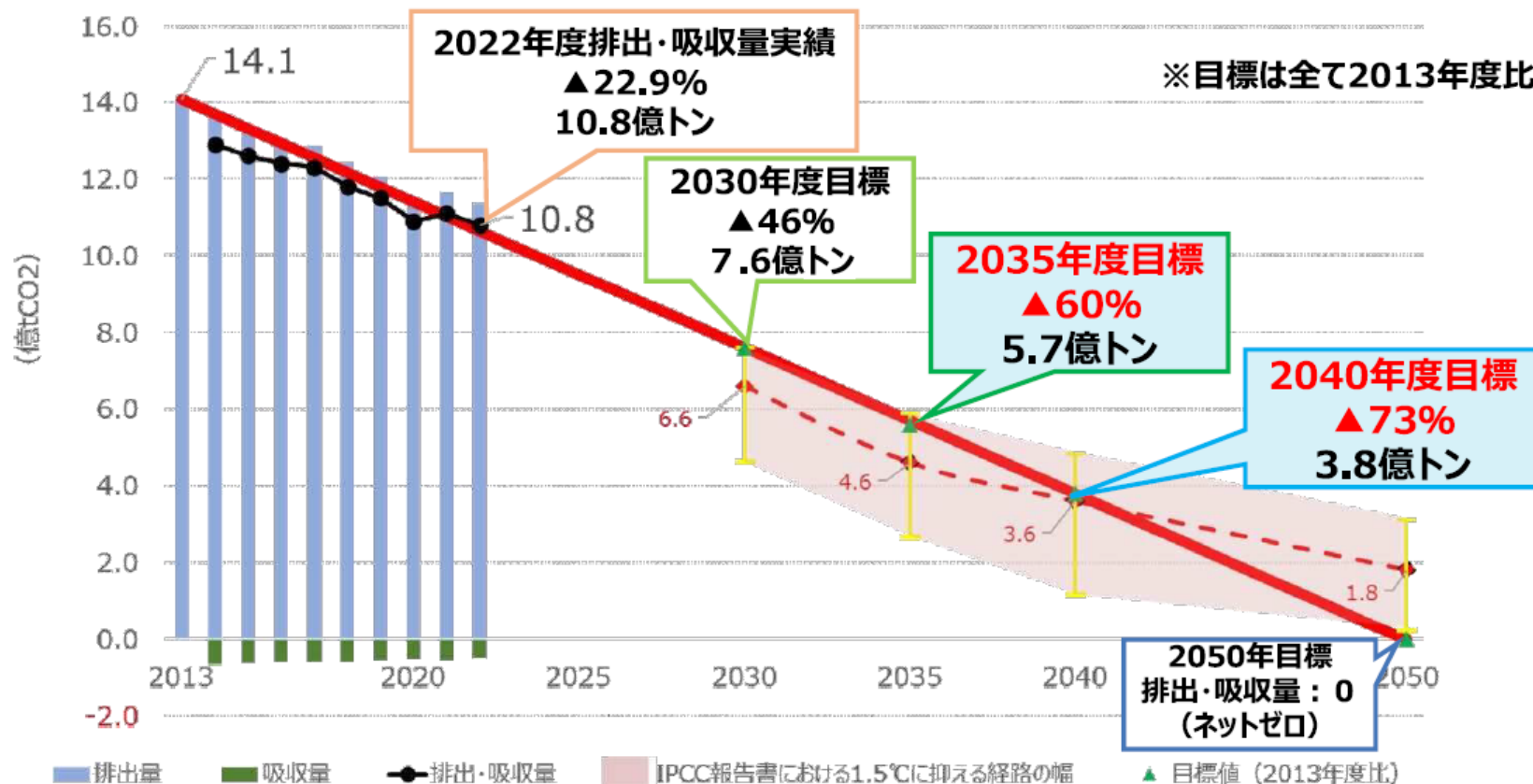
国においては、**地球温暖化対策計画**や**気候変動適応計画**等が改定されるとともに、福岡市においては、上位計画である**福岡市基本計画**が改定され、**福岡市環境基本計画**や他の部門別計画、関連計画も今年度以降改定の予定。



【再掲】地球温暖化対策計画（2035年度、2040年度目標）

次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



※出典：内閣官房・環境省・経済産業省 地球温暖化対策計画の概要（令和7年2月）

【参考①】地球温暖化対策計画 2040年度の部門別削減・吸収量の目標・目安

【参考】温室効果ガス別の排出削減・吸収量の目標・目安

【単位：100万t-CO₂、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度（2013年度比）※1	2040年度（2013年度比）※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760（▲46%※3）	380（▲73%）
エネルギー起源CO ₂	1,235	677（▲45%）	約360～370（▲70～71%）
産業部門	463	289（▲38%）	約180～200（▲57～61%）
業務その他部門	235	115（▲51%）	約40～50（▲79～83%）
家庭部門	209	71（▲66%）	約40～60（▲71～81%）
運輸部門	224	146（▲35%）	約40～80（▲64～82%）
エネルギー転換部門	106	56（▲47%）	約10～20（▲81～91%）
非エネルギー起源CO ₂	82.2	70.0（▲15%）	約59（▲29%）
メタン（CH ₄ ）	32.7	29.1（▲11%）	約25（▲25%）
一酸化二窒素（N ₂ O）	19.9	16.5（▲17%）	約14（▲31%）
代替フロン等4ガス	37.2	20.9（▲44%）	約11（▲72%）
吸収源	-	▲47.7（-）	▲約84（-）※4
二国間クレジット制度（JCM）	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

※1 2030年度のエネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値。

※2 2040年度のエネルギー起源二酸化炭素及び各部門については、2040年度エネルギー需給見通しを作成する際に実施した複数のシナリオ分析に基づく2040年度の最終エネルギー消費量等を基に算出したもの。

※3 さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

※4 2040年度における吸収量は、地球温暖化対策計画第3章第2節3.（1）に記載する新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値。

※出典：内閣官房・環境省・経済産業省 地球温暖化対策計画の概要（令和7年2月）

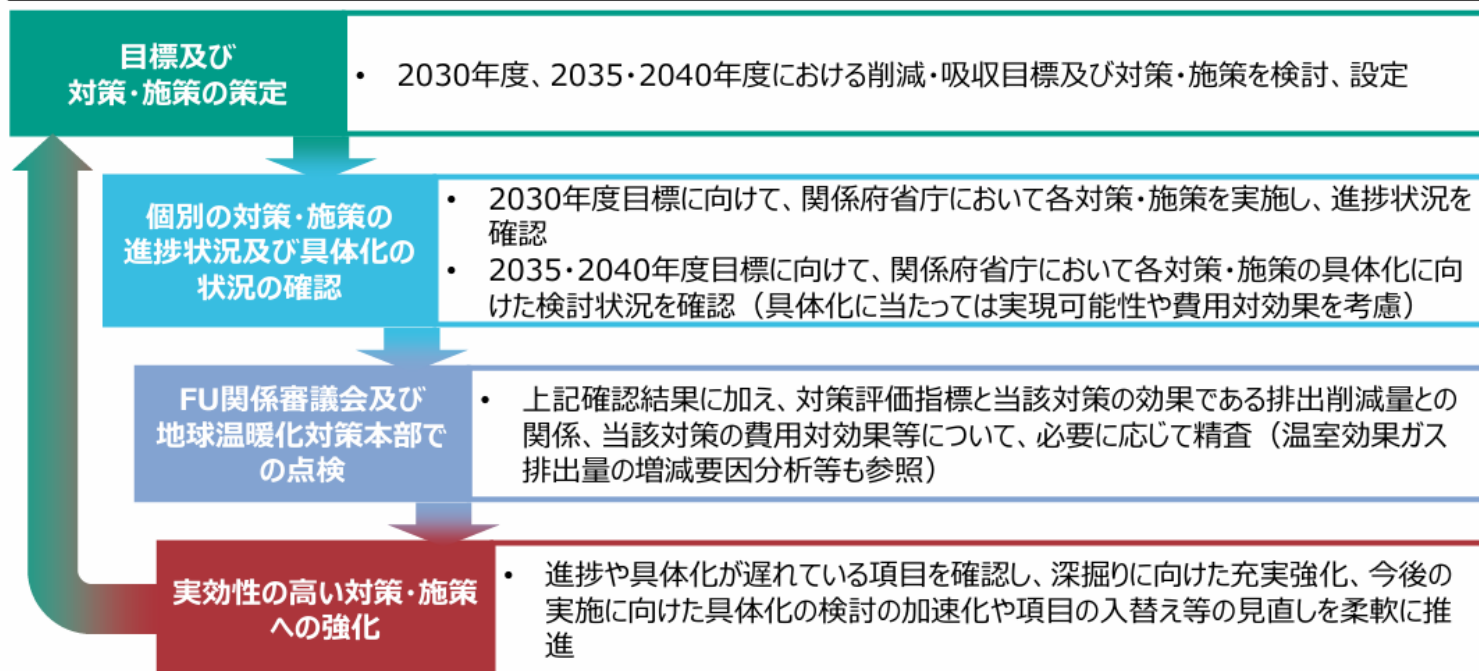
【参考②】「地球温暖化対策計画」における対策の柔軟な見直し・強化

地球温暖化対策計画（抜粋）

『将来の電力需要量や脱炭素技術の開発・実装の不確実性が大きい中、本計画に基づき、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路を弛たゆまず着実に歩いていくため、フォローアップを通じて対策の柔軟な見直し・強化を図り、創造的に地球温暖化対策を実施することが必要不可欠である。』

【参考】進捗管理（フォローアップ）の強化

- 将来の電力需要量や脱炭素技術の開発・実装の不確実性が大きい中、本計画に基づき2050年ネット・ゼロに向けた直線的な経路を弛たゆまず着実に歩いていくため、関係府省庁と連携し、対策・施策の進捗状況や今後講ずる対策の具体化の状況等を点検し、フォローアップを通じて対策の柔軟な見直し・強化を図る。
- これまでの評価・見直しプロセスの実績を踏まえ、評価に当たってのエビデンスの柔軟な更新など、フォローアップの改善を図っていく。



【再掲】課題及び対応の方向性

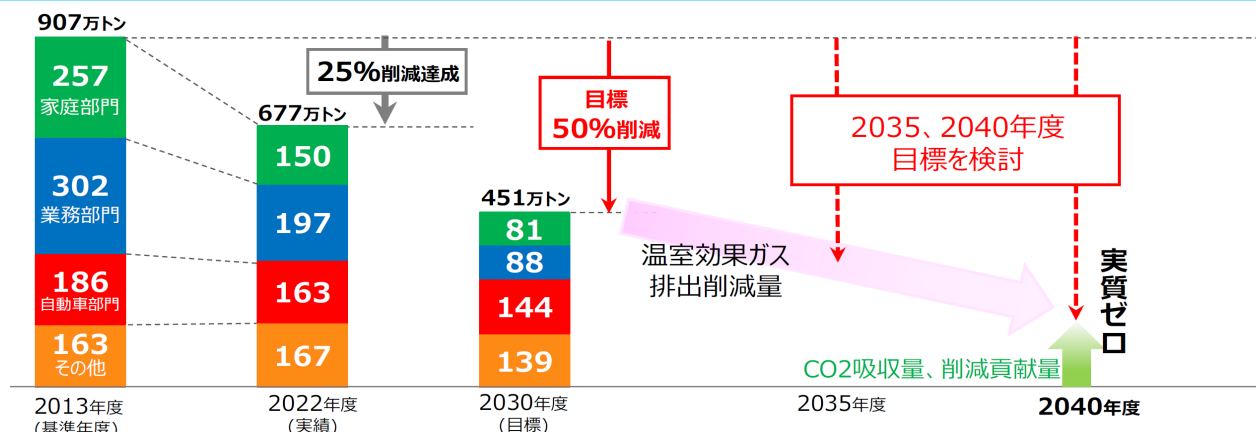
< 排出削減 >

- ① **家庭** **業務** ビル・マンション設置への課題、政令市一の集合住宅率等再エネの設置余地が少ない
⇒ ペロブスカイト太陽電池等の活用による都市部における再エネ設備の設置を促進
- ② **家庭** **業務** 年100回を超える出力制御による発電機会の損失
⇒ 蓄電池や水素といった新技術によるエネルギー利用を効率化
- ③ **家庭** **業務** 都市ガス、LPGの脱炭素化
⇒ 更なる電化とメタネーションなど技術革新によるガスの脱炭素化
- ④ **自動車** 自動車部門の排出の半分を占める物流貨物車のEV・FCVの生産が極わずか
⇒ 物流貨物車のEV・FCV開発の促進、バイオ燃料の活用や再配達の抑制
- ⑤ **家庭** **業務** **自動車** 市民の脱炭素型ライフスタイル、中小企業を含めた企業の脱炭素経営
⇒ 理解・共感、行動変容につながる効果的な市民、事業者向けの広報啓発や各種支援策
⇒ 中小企業も参画可能なビジネスモデルの創出
⇒ 【地域脱炭素】脱炭素先行地域等での率先した取り組みを通じた市内への展開、
福岡都市圏など市外への波及
⇒ 市民・事業者の範となる市役所の率先実行

< 吸収、削減貢献 >

- ⑥ 廃棄物埋立方式「福岡方式」の更なる海外展開
- ⑦ DACやCCU、CO₂吸収型コンクリート等先端技術によるCO₂吸収施策の推進

2. 福岡市地球温暖化対策実行計画等の改定について



- 国の地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画、気候変動適応計画の改定等を踏まえ、**「福岡市地球温暖化対策実行計画」の第6次改定に着手**する。あわせて、福岡市役所の削減目標等を定めた**「福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画」についても改定の検討**を行う。
- 両計画の改定を一体的に行うこととし、「脱炭素戦略2040」を総称としてチャレンジ目標「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた方針・ロードマップ**を示す。
- 同戦略では、**2035年度、2040年度の目標値を設定するとともに、これまで行ってきた効果的な取組みの充実強化を図るとともに、カーボンニュートラルは経済成長につながる大きなチャンス・転換期と捉え、脱炭素に係る新技術や新しいプロジェクトを誘導、創出し、「カーボンニュートラルを実装する都市」としてのブランディングや、新たな価値の創出を目指す。**
- あわせて、市民・事業者が**将来の社会イメージを具体的に想像できるように、新技術やプロジェクトが市内に実装された未来の絵姿・将来像を示していく。**
- 脱炭素社会実現に向けては、将来の電力需要量や脱炭素技術の開発・実装など、不確実性が大きく、**技術革新の動向や戦略のフォローアップを通じて取組みの柔軟な見直し・強化を図る。**

3. 今後のスケジュール案

令和7年度

令和7年度末～令和8年度

○改定着手

環境審議会総会	5月12日開催
議会（生活環境委員会）	6月17日報告
地球温暖化対策実行計画協議会	7月4日開催
<u>環境審議会脱炭素社会推進部会</u>	<u>本日7月10日開催</u>

○骨子案

	≪ 予定 ≫
地球温暖化対策実行計画協議会	10月
<u>環境審議会脱炭素社会推進部会</u>	11月
環境審議会総会	11月
議会（生活環境委員会）	12月

○原案

地球温暖化対策実行計画協議会
環境審議会脱炭素社会推進部会
環境審議会総会
議会（生活環境委員会）

○パブリックコメント

○成案